

第2回「子どもの生活」実態調査  
報告書（分析結果）

大泉町

高崎健康福祉大学 研究プロジェクト

## ■ 調査の概要

### 1 調査の目的

全国的に子どもの貧困対策が求められている中、町内の小中学校に通う児童生徒及びその保護者の生活状況等を把握し、本町に必要な事業を検討する基礎資料とするため本調査を実施した。

### 2 調査期間及び回収率等

調査の対象者、調査方法などは以下のとおりである。

調査期間	① 児童生徒：令和元年 9 月 20 日～10 月 4 日 ② 保 護 者：令和元年 9 月 20 日～10 月 4 日
調査実施方法	①児童生徒：町内の小学 4 年～中学 3 年生 各学校へ調査票を配布し児童生徒への記入を依頼。 記入後、学校で回収。
	②保護者：町内の小学 1 年～中学 3 年生の保護者 各学校の児童生徒を通じて保護者へ調査票を配布し 記入を依頼。 記入後、児童生徒を通じて学校で回収。
	児童生徒：2,080 人                      保護者：3,083 人
	児童生徒：1,889 人                      保護者：1,886 人
	児童生徒： 90.8 %                      保護者： 61.2 %
有効回答数	児童生徒：1,887 人                      保護者：1,820 人
調査地域	町内全域の小中学校

### 3 分析結果

アンケート調査の単純集計結果を踏まえ、「子ども食堂」や「学習支援」などの既存施策の効果の確認や今後の町の施策の基礎資料とするため、アンケートの項目の中からいくつかの設問を設定し、それらを検討することとした。(次ページ以降に記載)

※1 人の回答者が 2 つ以上の回答をしている質問及び無回答の質問がある。

## 4 その他

クロス集計結果では、保護者の「2018年の世帯全体の収入の合計」の回答から「低所得世帯」と「それ以外の世帯」と分けて結果を表している項目があるが、本町における「世帯全体の収入の合計」の平均は3,438,056円であったことから、回答区分のうち、「無収入」と「150万円未満」、「150～250万円未満」、「250～350万円未満」を「350万円未満の世帯」群とし、それ以外（「答えたくない」を除く。）を「それ以外の世帯」群と2つの群と分けて整理した。

本調査については、子どもの貧困における調査研究のため、保護者への調査において、「2018年の世帯全体の収入の合計」の質問項目を設け、その回答から、「低所得世帯」群などの分けをしているが、一般的な低所得世帯等とは異なる。

※ 本調査は、大泉町と高崎健康福祉大学の研究プロジェクトとの共同調査として実施した。

研究代表者：岡本拓子教授（高崎健康福祉大学人間発達学部）

研究分担者：野田敦史准教授（高崎健康福祉大学人間発達学部）

松田幸子准教授（高崎健康福祉大学人間発達学部）

町田大輔非常勤講師（高崎健康福祉大学健康福祉学部）

研究課題：「子どもの貧困問題に対する教育・福祉・医療・栄養からの実践的アプローチ - 群馬県大泉町における貧困家庭の子どもに対する支援システムの構築をめざして -」

（高崎健康福祉大学学内交流研究助成金事業）

# 目 次

## ■ 調査票クロス集計結果

第1章 児童生徒への調査からみる子ども像	1
1. 生活に対する意欲や自信	1
2. 学習の理解に対する自己評価	5
3. 食事環境	10
第2章 保護者への調査からみる保護者像	15
1. 子どもとの関わり	15
2. 子どもとの食事の機会	19
3. 子どもの塾や習い事の状況	24
4. 経済的な理由による経験	30
第3章 まとめ	34
1. 居場所の認知、利用経験、利用希望	34
2. 小学校高学年の児童の居場所利用	44
3. 就学援助制度の利用状況	47
4. 所得が子どもの生活に対する意欲や自信、学習状況に与える影響	48
5. 食支援の必要性	53
6. ひとり親世帯への支援	55
第4章 前回調査の課題の検証と今回調査から見えてきた課題	57

## 第1章 児童生徒への調査からみる子ども像

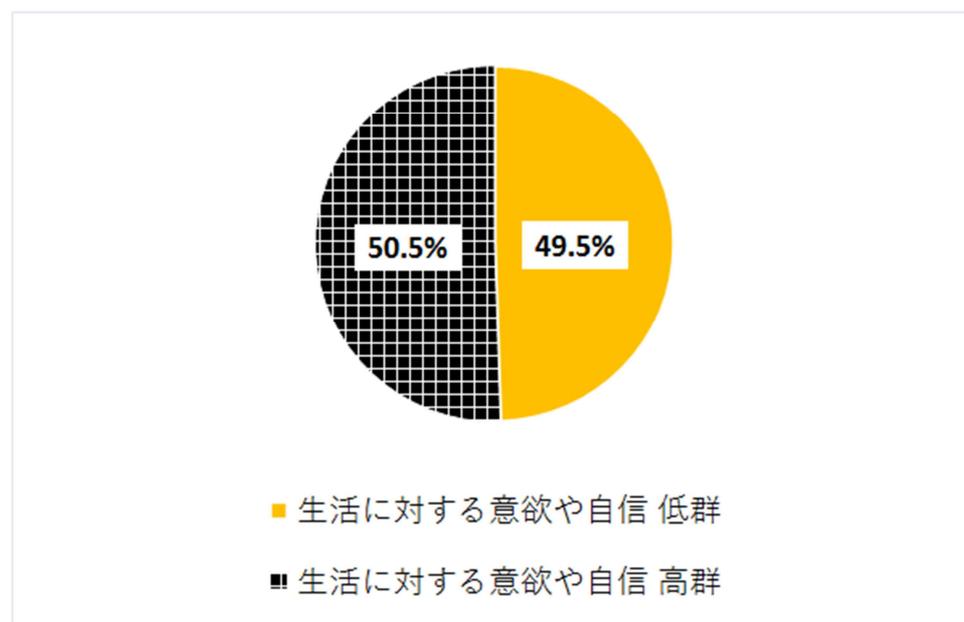
### 1. 生活に対する意欲や自信

ふだんの生活のなかで「自分に満足している」、「自分のことが好き」、「誰かのために役に立ちたいと思う」、「夢や目標に向かって頑張ることができる」など、意欲や自信等に関する11項目の質問を実施した。

本設問について「そう思う」、「どちらかというと思う」、「あまりそう思わない」、「思わない」、「わからない・教えたくない」の1つに回答してもらい、その結果を得点化（「そう思う：4点」、「どちらかというと思う：3点」、「あまりそう思わない：2点」、「思わない：1点」、「わからない・教えたくない：2.5点」）及び総得点化し、11項目で除して平均点を算出し、3点以上を「生活に対する意欲や自信 高群」とし、3点未満については、「生活に対する意欲や自信 低群」として2つに分類した。（有効回答数 n=1,887）

その結果、「生活に対する意欲や自信」の高群と低群はほとんど同じ割合であった。

	回答数(人)	構成比(%)
生活に対する意欲や自信 低群	935	49.5
生活に対する意欲や自信 高群	952	50.5
合計	1,887	100.0



次に、「生活に対する意欲や自信」の高群と低群における、学年、将来の夢、成績について、分析を実施した。

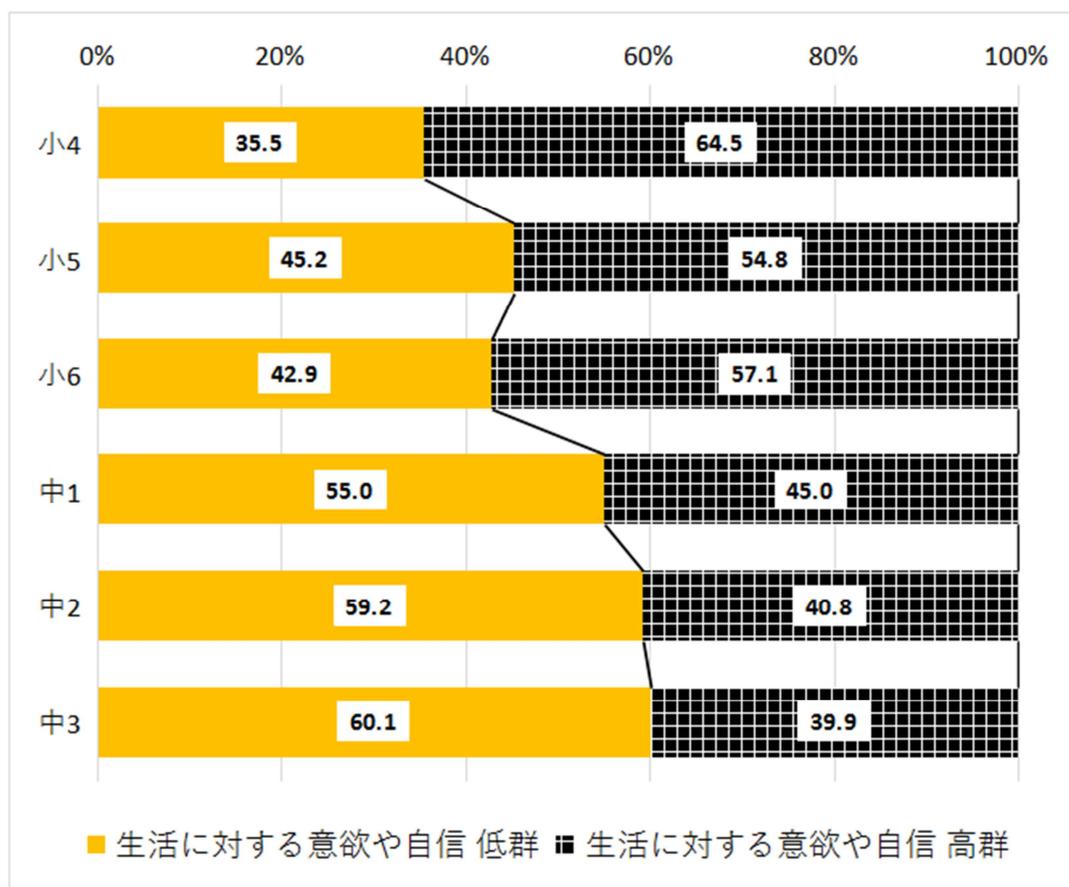
(1) 学年

「生活に対する意欲や自信」の高群と低群の学年ごとの結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,861)

その結果、小学生に比べて中学生の方が「生活に対する意欲や自信」のない子どもが多いということがわかった。

回答数(人(%))

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
生活に対する意欲や自信 低群	108(35.5)	145(45.2)	135(42.9)	177(55.0)	181(59.2)	176(60.1)	922
生活に対する意欲や自信 高群	196(64.5)	176(54.8)	180(57.1)	145(45.0)	125(40.8)	117(39.9)	939
合計	304	321	315	322	306	293	1,861



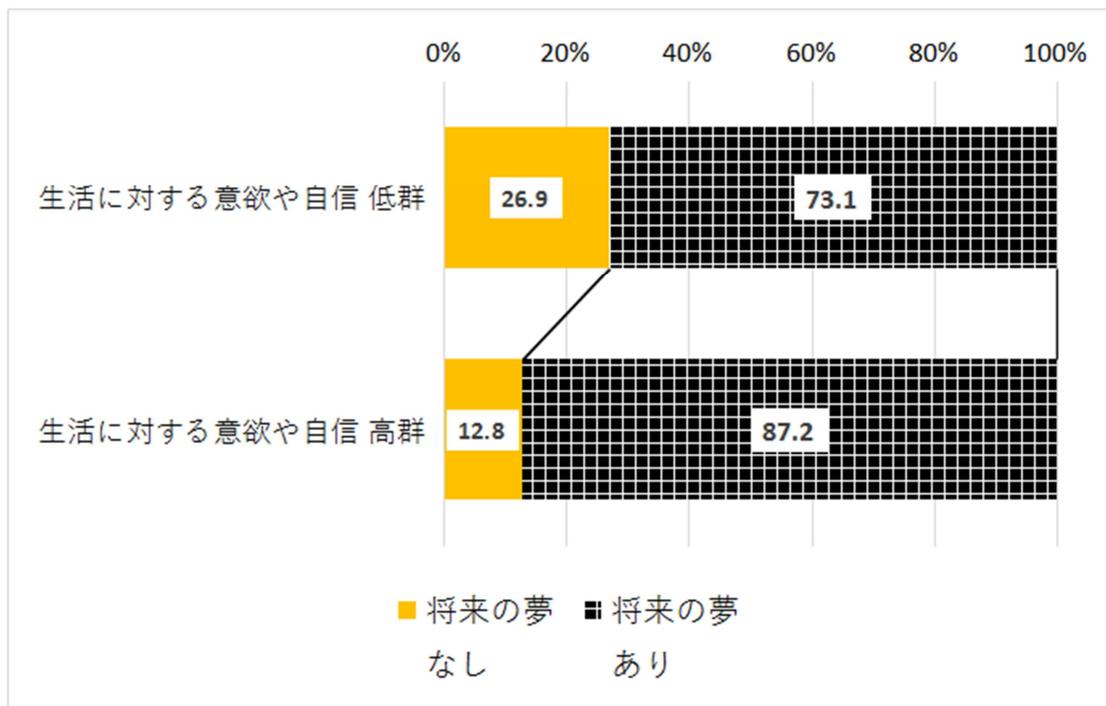
## (2) 将来の夢

「生活に対する意欲や自信」と「将来の夢がある(ない)」との集計結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,859)

「生活に対する意欲や自信」の高群・低群ともに「将来の夢がある」と回答した児童生徒が多いが、低群の児童生徒は高群の児童生徒に比べて「夢がない」と回答した割合が高かった。

回答数(人(%))

	将来の夢なし	将来の夢あり	合計
生活に対する意欲や自信 低群	246(26.9)	667(73.1)	913
生活に対する意欲や自信 高群	121(12.8)	825(87.2)	946
合計	367	1,492	1,859



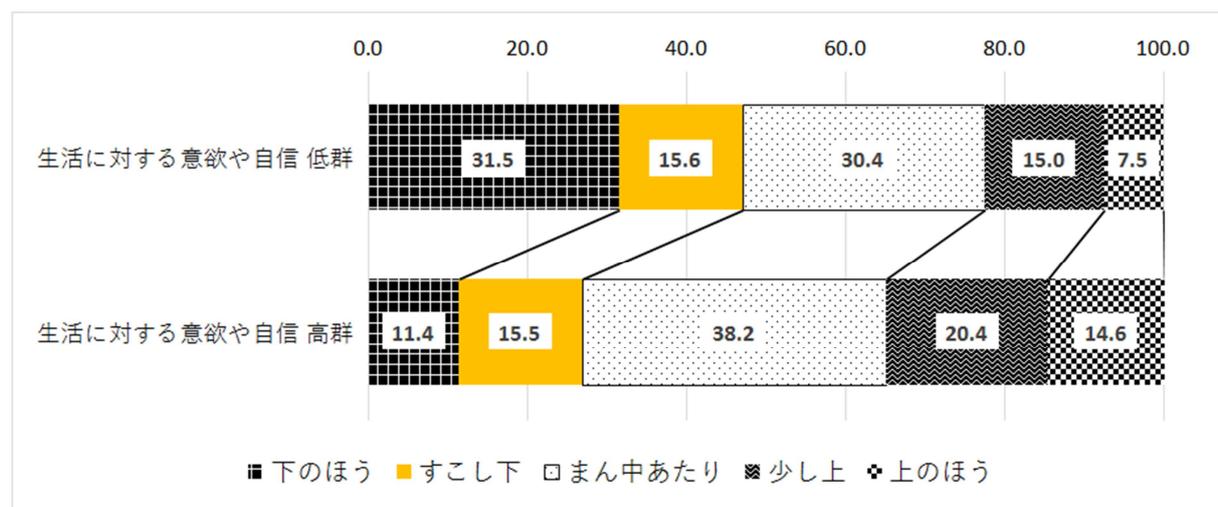
### (3) クラスの中での自分の成績に対する自己評価

「生活に対する意欲や自信」と「クラスの中での自分の成績に対する自己評価」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,814)

「生活に対する意欲や自信」の高群・低群ともに3~4割程度の子どもが自分の成績を「まん中あたり」と自己評価しているものの、低群の児童生徒は高群の児童生徒に比べて、「下のほう」と自己評価する割合が高かった。

回答数(人(%))

	下のほう	すこし下	まん中あたり	少し上	上のほう	合計
生活に対する意欲や自信 低群	280(31.5)	139(15.6)	270(30.4)	133(15.0)	67(7.5)	889
生活に対する意欲や自信 高群	105(11.4)	143(15.5)	353(38.2)	189(20.4)	135(14.6)	925
合計	385	282	623	322	202	1,814

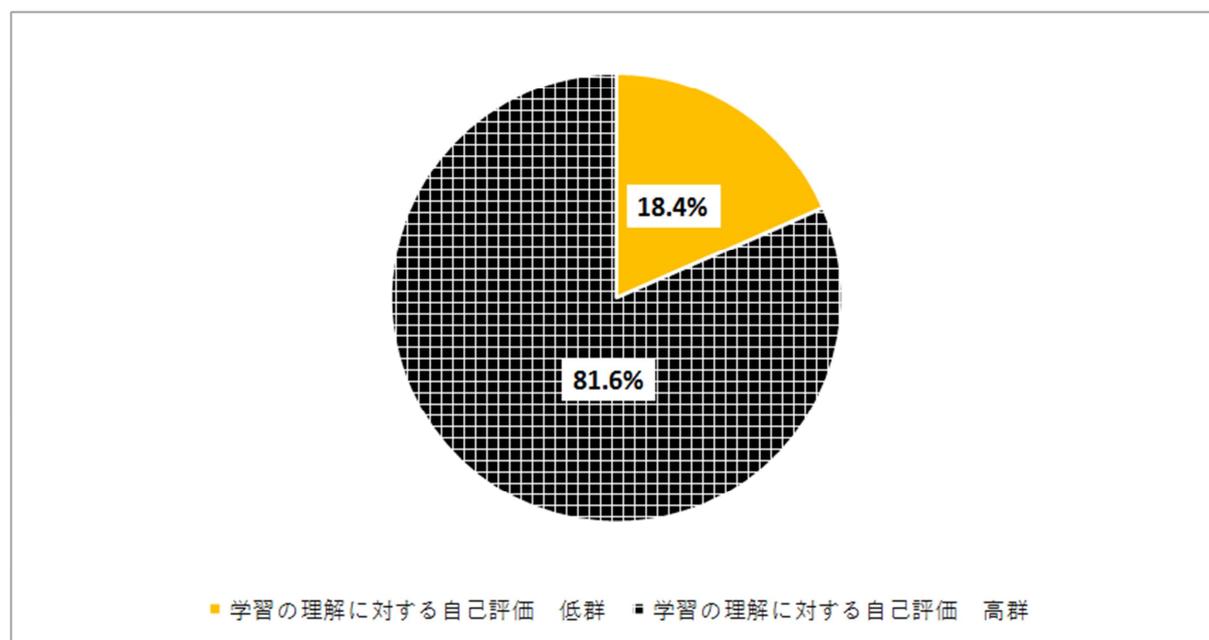


## 2. 学習の理解に対する自己評価

次に、「学校の勉強についての気持ち」について質問をし、「よくわかる」、「だいたいわかる」、「あまりわからない」、「ほとんどわからない」、「どれにもあてはまらない」の1つに回答してもらい、その結果を得点化（「よくわかる：4点」、「だいたいわかる：3点」、「あまりわからない：2点」、「ほとんどわからない：1点」、「どれにもあてはまらない：除外」）して、3点以上を「学習の理解に対する自己評価 高群」とし、3点未満については、「学習の理解に対する自己評価 低群」として2つに分類した。（有効回答数 n=1,826）

その結果、80%以上の児童生徒が「学習の理解に対する自己評価」について高群であった。

	回答数(人)	構成比(%)
学習の理解に対する自己評価 低群	336	18.4
学習の理解に対する自己評価 高群	1,490	81.6
合計	1,826	100.0



次に、「学習の理解に対する自己評価」の高群と低群における、学年、将来の夢、成績、生活に対する意欲や自信について、分析を実施した。

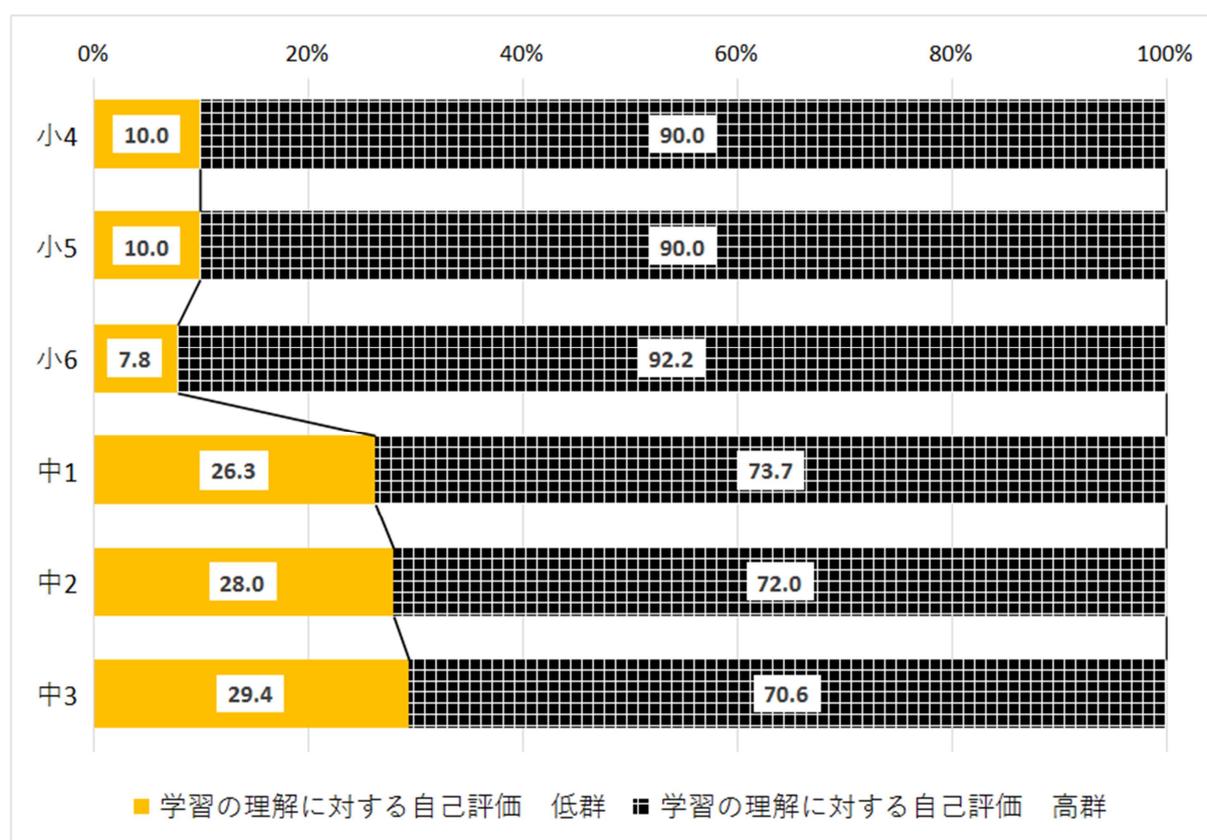
### (1) 学年

「学習の理解に対する自己評価」の高群と低群の学年ごとの結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,806)

小学4年生～6年生では、およそ10%の児童が「学習の理解に対する自己評価」の低群である。さらに、中学1年生～3年生では、およそ30%の生徒が低群であったが、学年が上がるごとにその割合は高い。

回答数(人(%))

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
学習の理解に対する自己評価 低群	29(10.0)	31(10.0)	24(7.8)	82(26.3)	82(28.0)	85(29.4)	333
学習の理解に対する自己評価 高群	260(90.0)	284(90.0)	284(92.2)	230(73.7)	211(72.0)	204(70.6)	1,473
合計	289	315	308	312	293	289	1,806



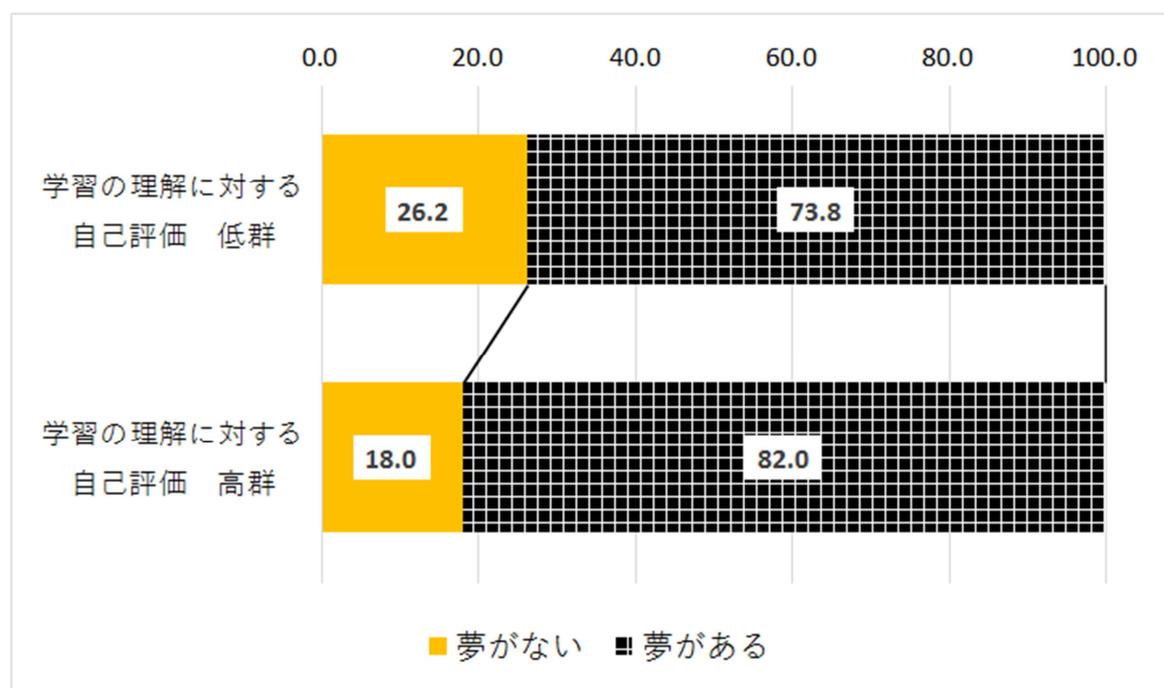
## (2) 将来の夢

「学習の理解に対する自己評価」と「将来の夢がある(ない)」の集計結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,808)

「学習の理解に対する自己評価」の高群・低群ともに「将来の夢がある」と回答した児童生徒が多いが、低群の児童生徒は高群の児童生徒に比べて「夢がない」と回答した割合が高かった。

回答数(人(%))

	夢がない	夢がある	合計
学習の理解に対する自己評価 低群	87(26.2)	245(73.8)	332
学習の理解に対する自己評価 高群	265(18.0)	1,211(82.0)	1,476
合計	352	1,456	1,808



### (3) クラスの中での自分の成績に対する自己評価

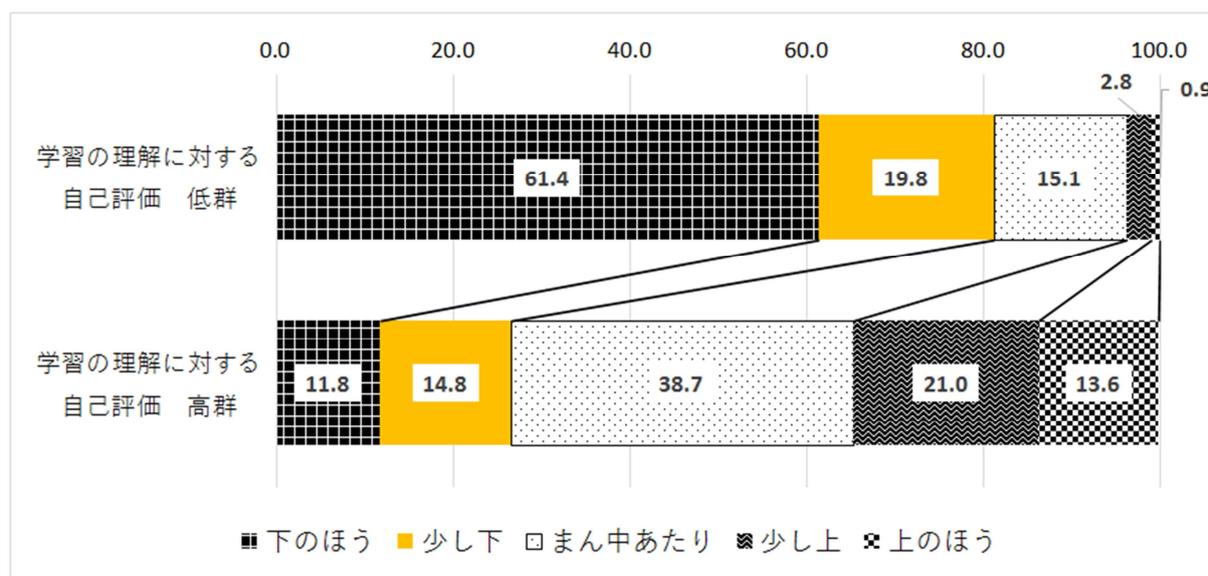
「学習の理解に対する自己評価」と「クラスの中での自分の成績に対する自己評価」の集計結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,778)

「学習の理解に対する自己評価 低群」の児童生徒の6割以上が、「クラスの中での自分の成績に対する自己評価」を「下のほう」と自己評価しており、「少し下」と評価した児童生徒とあわせると80%を超えていた。「少し上」、「上のほう」と評価した児童生徒はあわせて3.7%であった。

一方、「学習の理解に対する自己評価 高群」の児童生徒では、「下のほう」、「少し下」と評価した児童生徒は30%に満たなかったが、「少し上」、「上のほう」と評価した児童生徒は30%を超えていた。

回答数(人(%))

	下のほう	少し下	まん中あたり	少し上	上のほう	合計
学習の理解に対する自己評価 低群	199(61.4)	64(19.8)	49(15.1)	9(2.8)	3(0.9)	324
学習の理解に対する自己評価 高群	172(11.8)	215(14.8)	563(38.7)	306(21.0)	198(13.6)	1,454
合計	371	279	612	315	201	1,778



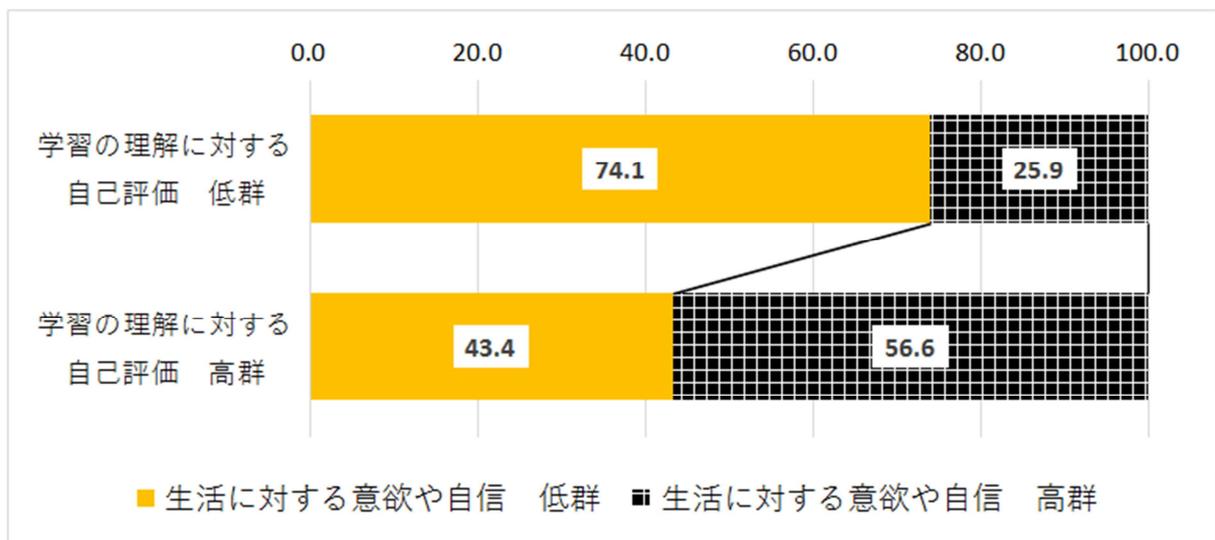
#### (4) 生活に対する意欲や自信

「学習の理解に対する自己評価」と「生活に対する意欲や自信」の集計結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,826)

「学習の理解に対する自己評価 低群」の児童生徒の74.1%が「生活に対する意欲や自信」の低群であった。一方、「学習の理解に対する自己評価 高群」の児童生徒では、「生活に対する意欲や自信」の高群に属する割合が高かった。

回答数(人(%))

	生活に対する意欲や自信 低群	生活に対する意欲や自信 高群	合計
学習の理解に対する自己評価 低群	249(74.1)	87(25.9)	336
学習の理解に対する自己評価 高群	646(43.4)	844(56.6)	1,490
合計	895	931	1,826



### 3. 食事環境

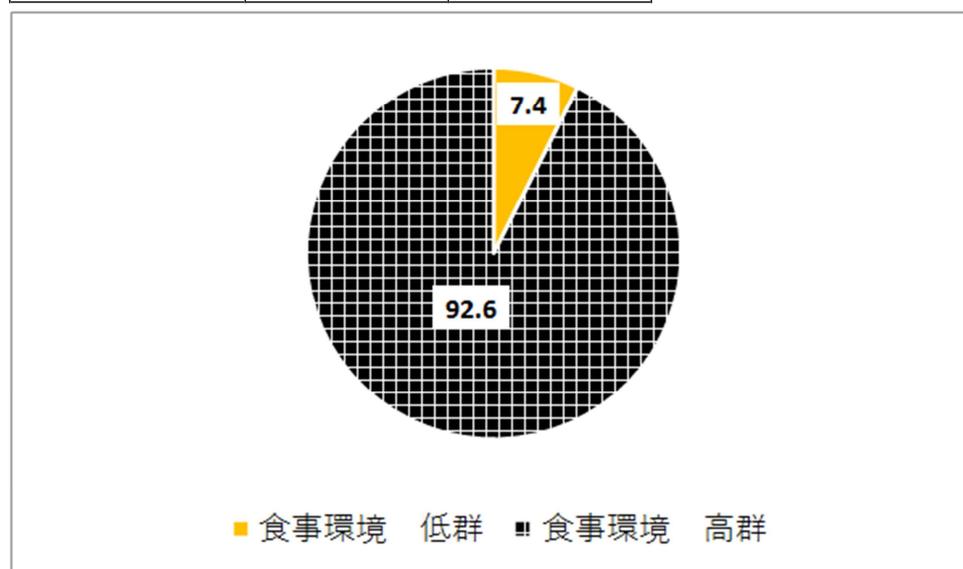
「朝食・夕食を誰と食べるか」についての質問をし、「家族全員で食べることが多い」、「家族の誰かと食べるが多い」、「一人で食べるが多い」、「食事を食べない」、「わからない」の1つに回答してもらった。

その結果を得点化（「家族全員で食べるが多い：4点」、「家族の誰かと食べるが多い：3点」、「一人で食べるが多い：2点」、「食事を食べない：1点」、「わからない：2.5点」）して、3点以上を「食事環境 高群」とし、3点未満については、「食事環境 低群」として2つに分類した。（有効回答数 n=1,887）

集計結果は、以下のとおりである。

回答した児童生徒の90%以上が「食事環境」の高群であった。

	回答数(人)	構成比(%)
食事環境 低群	139	7.4
食事環境 高群	1,748	92.6
合計	1,887	100



次に、「食事環境」の高群と低群における、学年、将来の夢、成績、生活に対する意欲や自信、学習の理解に対する自己評価について、分析を実施した。

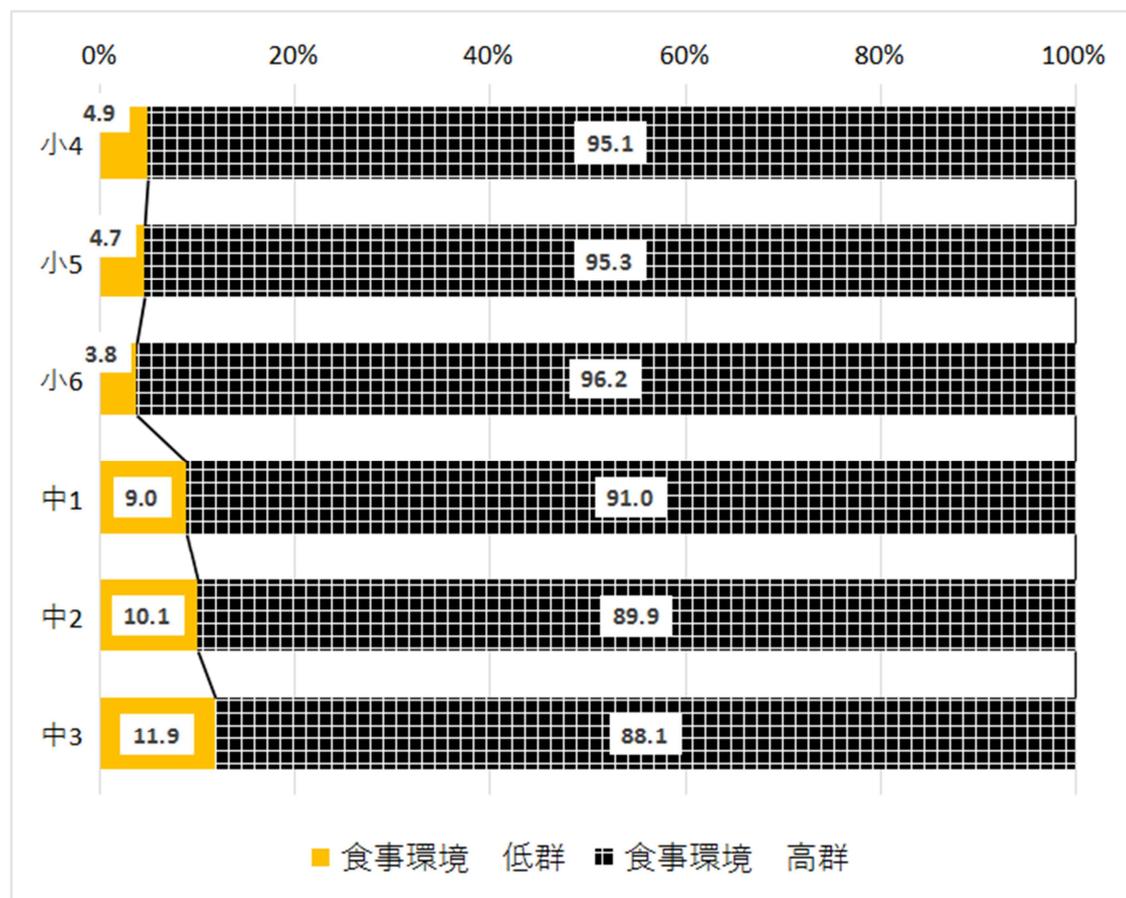
### (1) 学年

「食事環境」の高群と低群の学年ごとの結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,861)

各学年とも、「食事環境」の低群の児童生徒の割合は少ないが、小学生に比べて中学生では学年が上がるごとに低群の割合が高くなった。

回答数(人(%))

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
食事環境 低群	15(4.9)	15(4.7)	12(3.8)	29(9.0)	31(10.1)	35(11.9)	137
食事環境 高群	289(95.1)	306(95.3)	303(96.2)	293(91.0)	275(89.9)	258(88.1)	1,724
合計	304	321	315	322	306	293	1,861



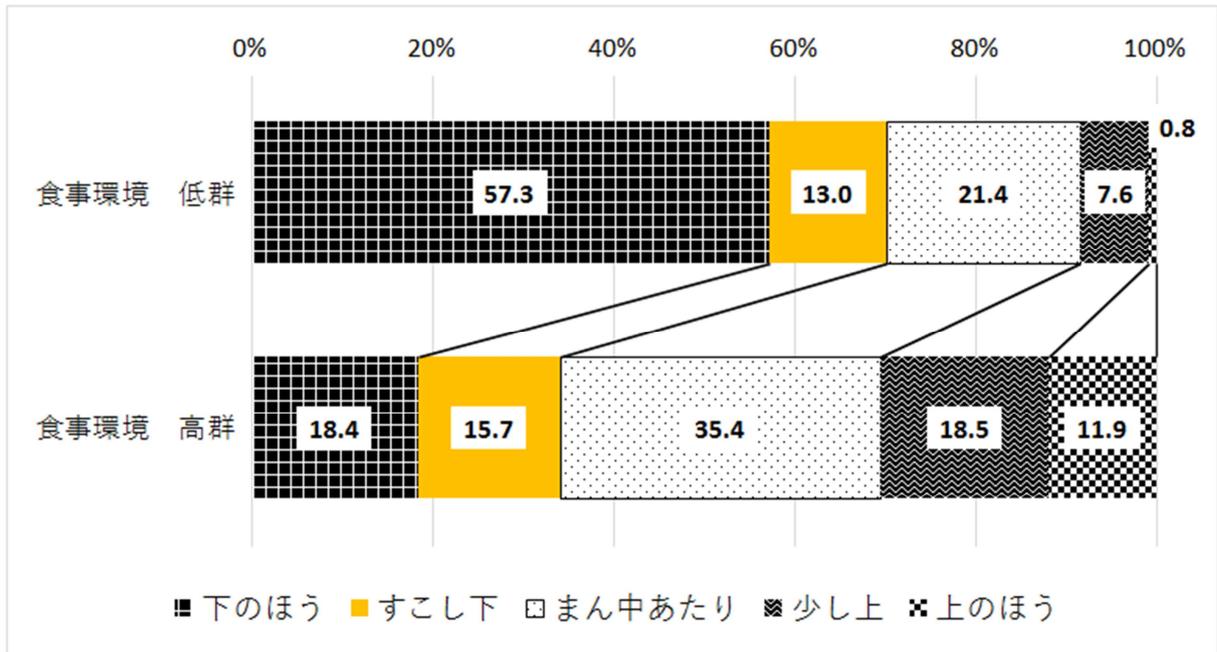
(2) クラスの中での自分の成績に対する自己評価

「食事環境」と「クラスの中での自分の成績に対する自己評価」の集計結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,814)

「食事環境 低群」の児童生徒の7割以上が、「クラスの中での自分の成績」を「下のほう」、「少し下」と評価しており、「少し上」、「上のほう」と評価した児童生徒は8.4%であった。一方、「食事環境 高群」の児童生徒では、「下のほう」、「少し下」と評価した児童生徒は34.1%で、「少し上」、「上のほう」と評価した児童生徒は30.4%であった。

回答数(人(%))

	下のほう	すこし下	まん中あたり	少し上	上のほう	合計
食事環境 低群	75(57.3)	17(13.0)	28(21.4)	10(7.6)	1(0.8)	131
食事環境 高群	310(18.4)	265(15.7)	595(35.4)	312(18.5)	201(11.9)	1,683
合計	385	282	623	322	202	1,814



### (3) 生活に対する意欲や自信

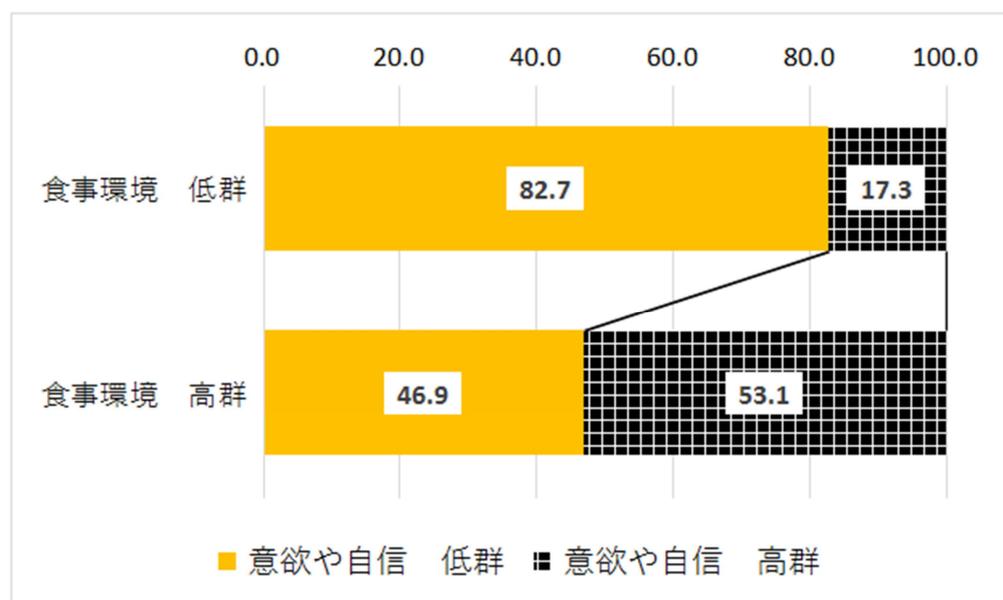
「食事環境」と「生活に対する意欲や自信」の集計結果は、以下のとおりである。

(有効回答数 n=1,887)

「食事環境 低群」の児童生徒の82.7%が「生活に対する意欲や自信」の低群であった。一方、「食事環境 高群」の児童生徒では、「生活に対する意欲や自信」の高群に属する割合が高かった。

回答数(人(%))

	意欲や自信 低群	意欲や自信 高群	合計
食事環境 低群	115(82.7)	24(17.3)	139
食事環境 高群	820(46.9)	928(53.1)	1,748
合計	935	952	1,887



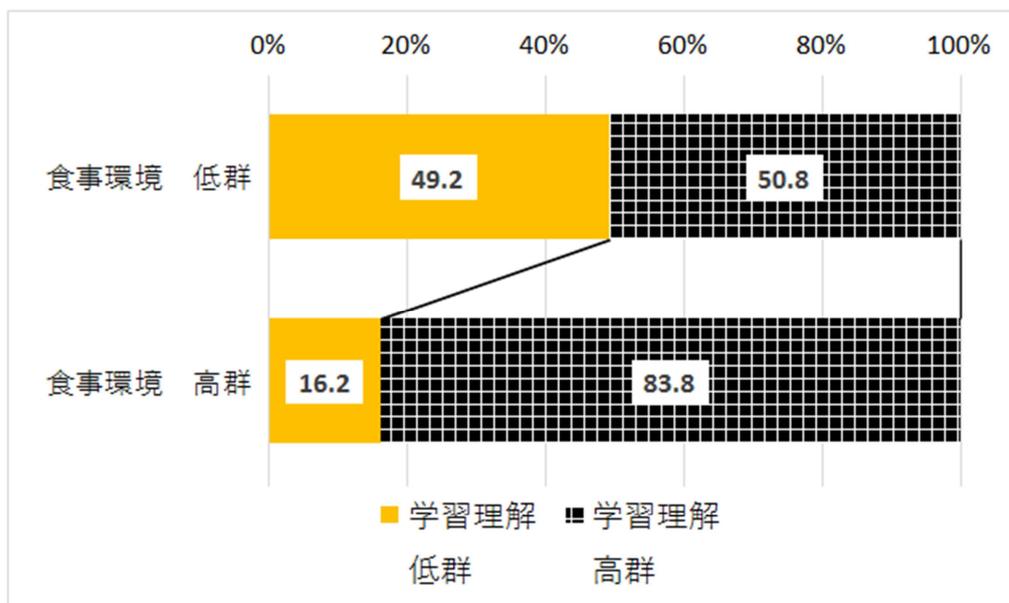
#### (4) 学習の理解に対する自己評価

「食事環境」と「学習の理解に対する自己評価」の集計結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,826)

「食事環境 低群」の児童生徒の約半数が「学習の理解に対する自己評価」の低群であった。一方、「食事環境 高群」の児童生徒では、「学習の理解に対する自己評価」の低群は16.2%であった。

回答数(人(%))

	学習理解 低群	学習理解 高群	合計
食事環境 低群	61(49.2)	63(50.8)	124
食事環境 高群	275(16.2)	1,427(83.8)	1,702
合計	336	1,490	1,826



## 第2章 保護者への調査からみる保護者像

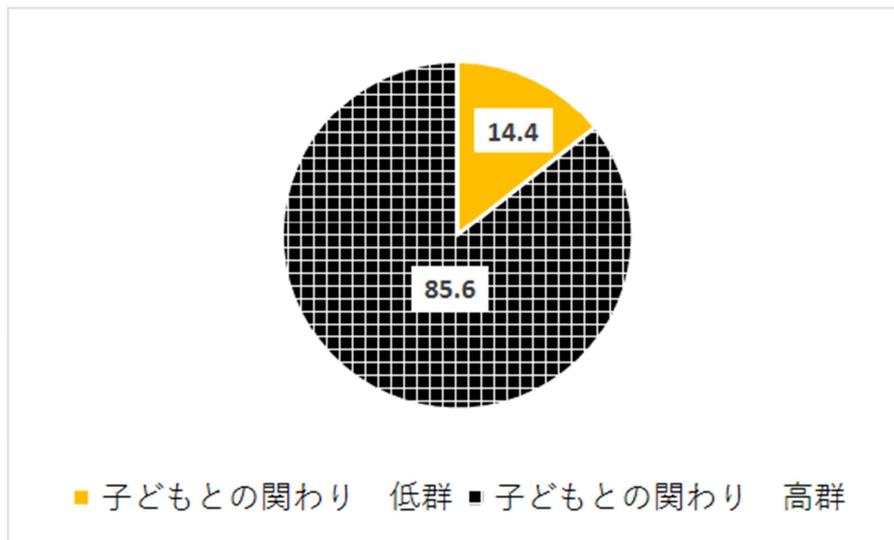
### 1. 子どもとの関わり

子どもとの関わりに関して、小学1年生～中学3年生までの児童生徒の保護者に対し、「よく会話する」、「十分に時間を過ごす」、「最近のできごとなどを話し合ったりする」、「小さかった時の話をする」、「一緒に外出する」、「将来の夢をどう思っているか知っている」、「子どもを信頼している」の7つの項目について質問を実施した。

本設問について「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」、「あてはまらない」の1つに回答してもらい、その結果を得点化（「あてはまる：4点」、「どちらかといえばあてはまる：3点」、「どちらかといえばあてはまらない：2点」、「あてはまらない：1点」）及び総得点化し、7項目で除して平均点を算出し、3点未満については、「子どもとの関わり 低群」とし、3点以上を「子どもとの関わり 高群」の2つに分類した。（有効回答数 n=1,690）

その結果、85.6%の保護者が「子どもとの関わり」は高群であった。

	回答数(人)	構成比(%)
子どもとの関わり 低群	243	14.4
子どもとの関わり 高群	1,447	85.6
合計	1,690	100.0



次に、「子どもとの関わり」の高群と低群において、保護者の年代、保護者の婚姻状況、保護者の世帯収入について、分析を実施した。

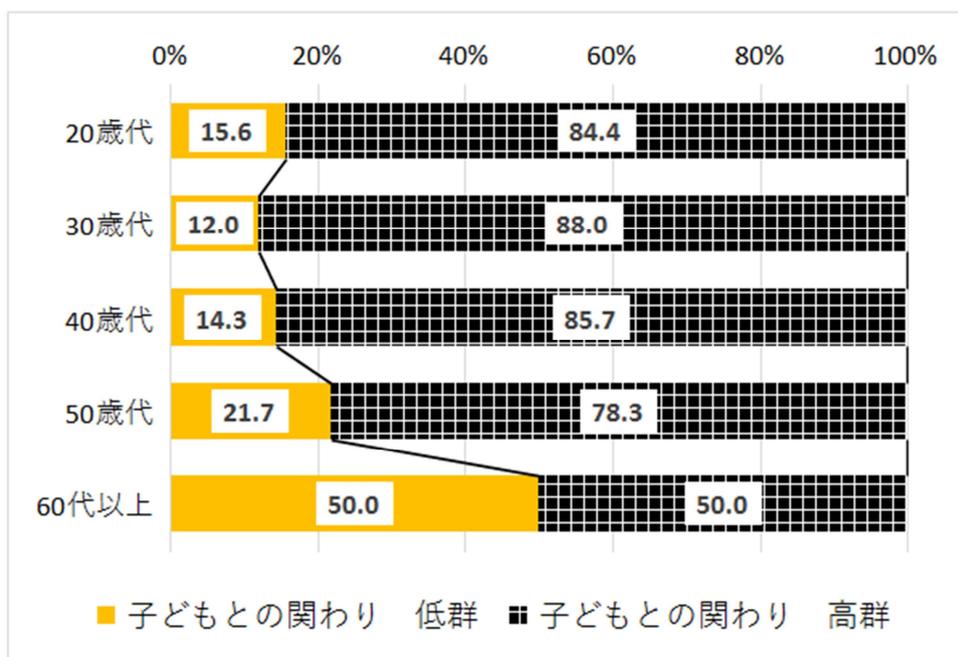
### (1) 保護者の年代

「子どもとの関わり」の高群と低群の保護者の年代ごとの結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,678)

20歳代から40歳代の保護者の80%以上が「子どもとの関わり」の高群であった。

回答数(人(%))

	子どもとの関わり 低群	子どもとの関わり 高群	合計
20歳代	7(15.6)	38(84.4)	45
30歳代	71(12.0)	522(88.0)	593
40歳代	128(14.3)	767(85.7)	895
50歳代	28(21.7)	101(78.3)	129
60歳代以上	8(50.0)	8(50.0)	16
合計	242	1,436	1,678



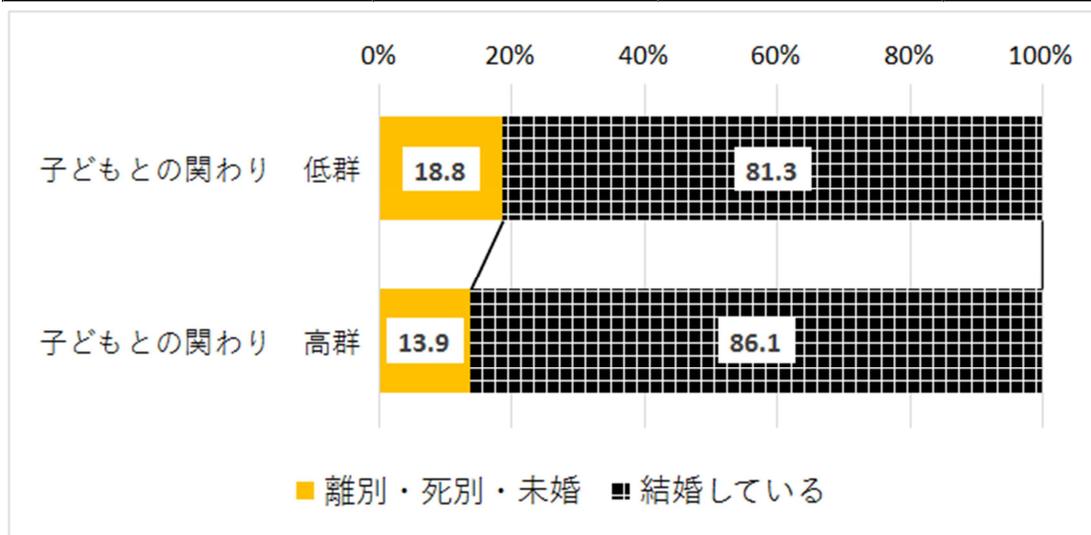
## (2) 保護者の婚姻状況

「子どもとの関わり」と「保護者の婚姻状況」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,638)

「保護者の婚姻状況」による「子どもとの関わり」についての大きな違いはみられなかった。

回答数(人(%))

	離別・死別・未婚	結婚している	合計
子どもとの関わり 低群	45(18.8)	195(81.3)	240
子どもとの関わり 高群	194(13.9)	1,204(86.1)	1,398
合計	239	1,399	1,638



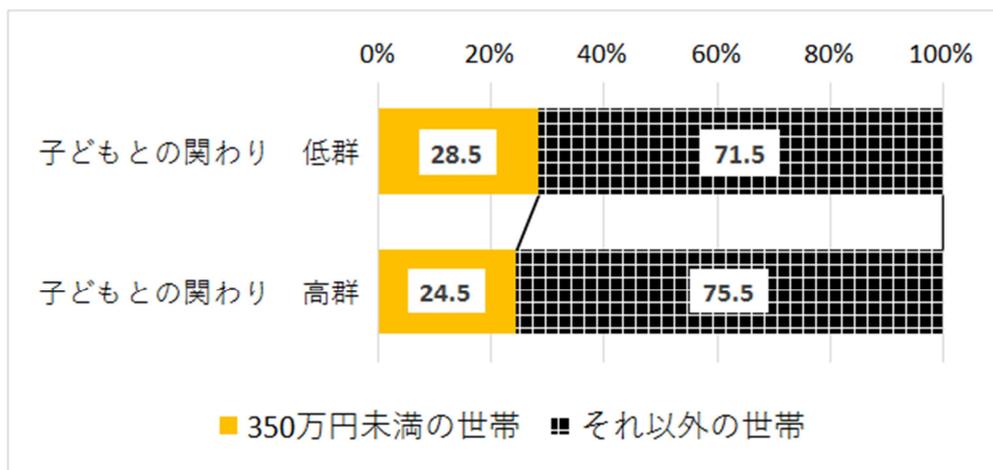
### (3) 保護者の世帯収入

「子どもとの関わり」と「保護者の世帯収入」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,390)

「保護者の世帯収入」による「子どもとの関わり」についての大きな違いはみられなかった。

回答数(人(%))

	350万円未満の世帯	それ以外の世帯	合計
子どもとの関わり 低群	59(28.5)	148(71.5)	207
子どもとの関わり 高群	290(24.5)	893(75.5)	1,183
合計	349	1,041	1,390



## 2. 子どもとの食事の機会

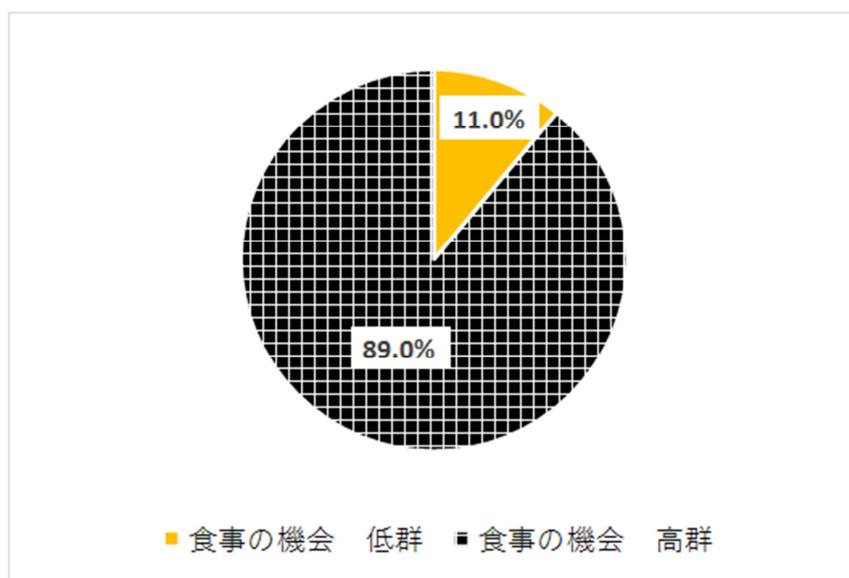
小学1年生～中学3年生までの児童生徒の保護者に対して、「子どもは朝食・夕食を誰と食べるか」についての質問を実施した。朝食・夕食のそれぞれについて「家族全員で食べることが多い」、「家族の誰かと食べることが多い」、「一人で食べるが多い」、「食事を摂らない」、「わからない」の1つに回答してもらった。

結果を得点化（「家族全員で食べるが多い：4点」、「家族の誰かと食べるが多い：3点」、「一人で食べるが多い：2点」、「食事を摂らない：1点」、「わからない：2.5点」）して、3点以上を「子どもとの食事の機会 高群」とし、3点未満については、「子どもとの食事の機会 低群」として2つに分類した。

結果は、以下のとおりである。（有効回答数 n=1,724）

89.0%の保護者が「子どもとの食事の機会」の高群であった。

	回答数（人）	構成比（%）
子どもとの食事の機会 低群	189	11.0
子どもとの食事の機会 高群	1,535	89.0
合計	1,724	100.0



次に、「子どもとの食事の機会」の低群と高群において、保護者の年代、保護者の婚姻状況、保護者の世帯収入、子どもとの関わりに差があるか、分析をおこなった。

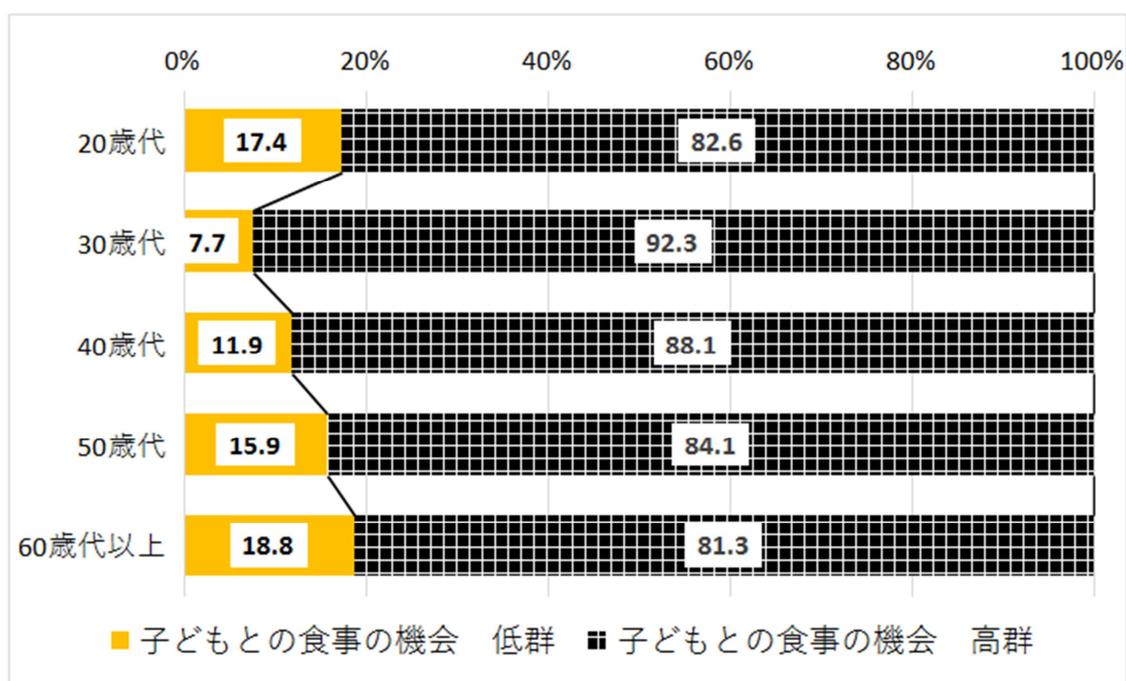
### (1) 保護者の年代

「子どもとの食事の機会」の高群と低群の保護者の年代ごとの結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,713)

どの年代の保護者も80%以上が「子どもとの食事の機会」の高群であった。

回答数(人(%))

	子どもとの食事の機会 低群	子どもとの食事の機会 高群
20歳代	8(17.4)	38(82.6)
30歳代	47(7.7)	565(92.3)
40歳代	108(11.9)	799(88.1)
50歳代	21(15.9)	111(84.1)
60歳代以上	3(18.8)	13(81.3)
合計	187	1,526



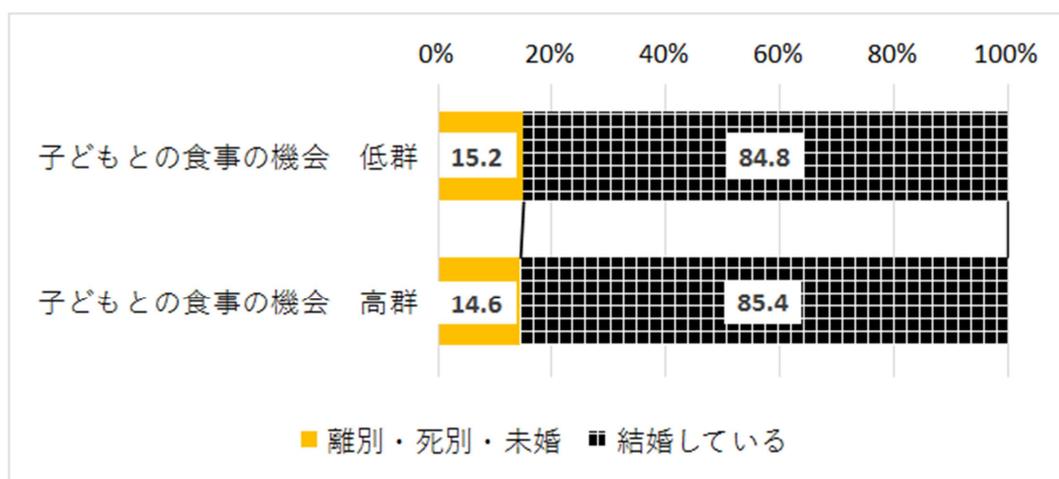
## (2) 保護者の婚姻状況

「子どもとの食事の機会」と「保護者の婚姻状況」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,673)

「保護者の婚姻状況」による「子どもとの食事の機会」についての大きな違いはみられなかった。

回答数(人(%))

	離別・死別・未婚	結婚している	合計
子どもとの食事の機会 低群	28(15.2)	156(84.8)	184
子どもとの食事の機会 高群	217(14.6)	1,272(85.4)	1,489
合計	245	1,428	1,673



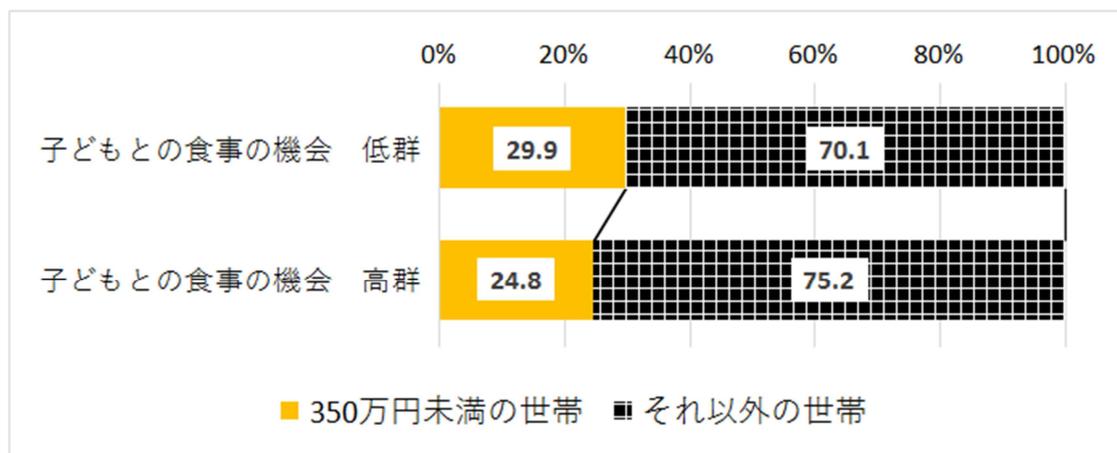
### (3) 保護者の世帯収入

「子どもとの食事の機会」と「保護者の世帯収入」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,419)

「保護者の世帯収入」による「子どもとの食事の機会」についての大きな違いはみられなかった。

回答数(人(%))

	350万円未満の世帯	それ以外の世帯	合計
子どもとの食事の機会 低群	44(29.9)	103(70.1)	147
子どもとの食事の機会 高群	316(24.8)	956(75.2)	1,272
合計	360	1,059	1,419



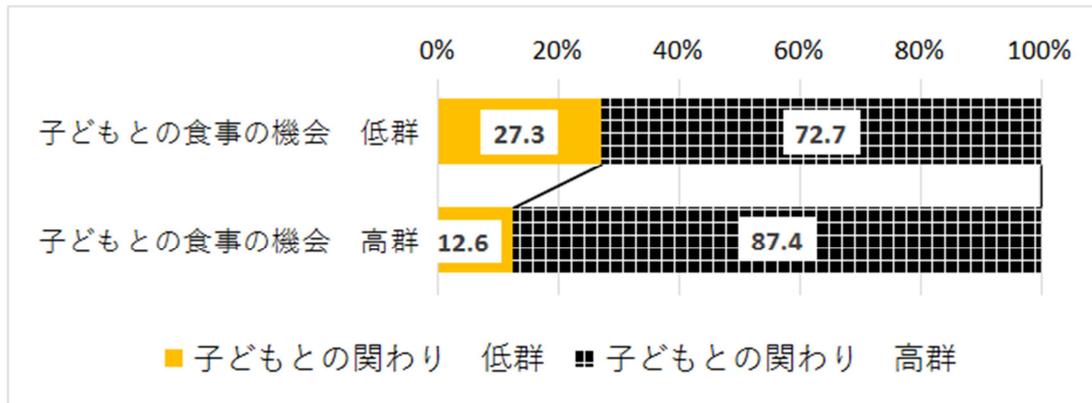
#### (4) 子どもとの関わり

「子どもとの食事の機会」と「子どもとの関わり」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,652)

「子どもとの食事の機会」の低群の保護者の27.3%が、「子どもとの関わり」の低群であった。一方、「子どもとの食事の機会」の高群の保護者のうち、「子どもとの関わり」の低群は12.6%であった。

回答数(人(%))

	子どもとの関わり 低群	子どもとの関わり 高群	合計
子どもとの食事の機会 低群	50(27.3)	133(72.7)	183
子どもとの食事の機会 高群	185(12.6)	1,284(87.4)	1,469
合計	235	1,417	1,652



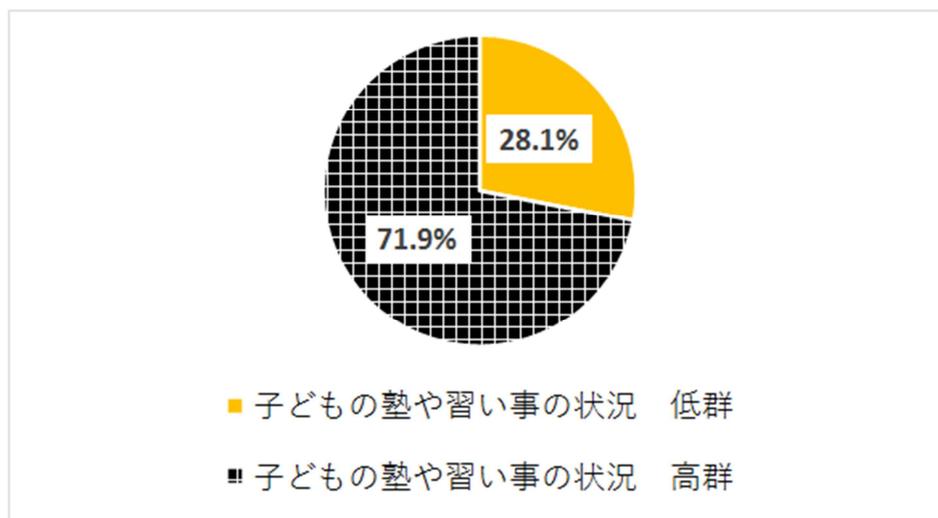
### 3. 子どもの塾や習い事の状況

小学1年生～中学3年生までの児童生徒の保護者に対して、「子どもに通わせている習い事はあるか」についての質問を実施した。野球、サッカーなどのスポーツや有料の学習塾などの選択肢のうち、当てはまるものすべてを回答してもらった(複数回答可)。選択肢のなかのどの項目も選択されていないものを「子どもの塾や習い事の状況 低群」とし、1つ以上の項目が選択されているものを「子どもの塾や習い事の状況 高群」とした。結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,820)

71.9%の保護者が1つ以上の塾や習い事に子どもを通わせていた。

回答数(人(%))

	回答数(人)	構成比(%)
子どもの塾や習い事の状況 低群	512	28.1
子どもの塾や習い事の状況 高群	1,308	71.9
合計	1,820	100.0



次に、「子どもの塾や習い事の状況」の高群と低群において、保護者の年代、保護者の婚姻状況、保護者の世帯収入、子どもとの関わり、子どもとの食事の機会に差があるか、分析を実施した。

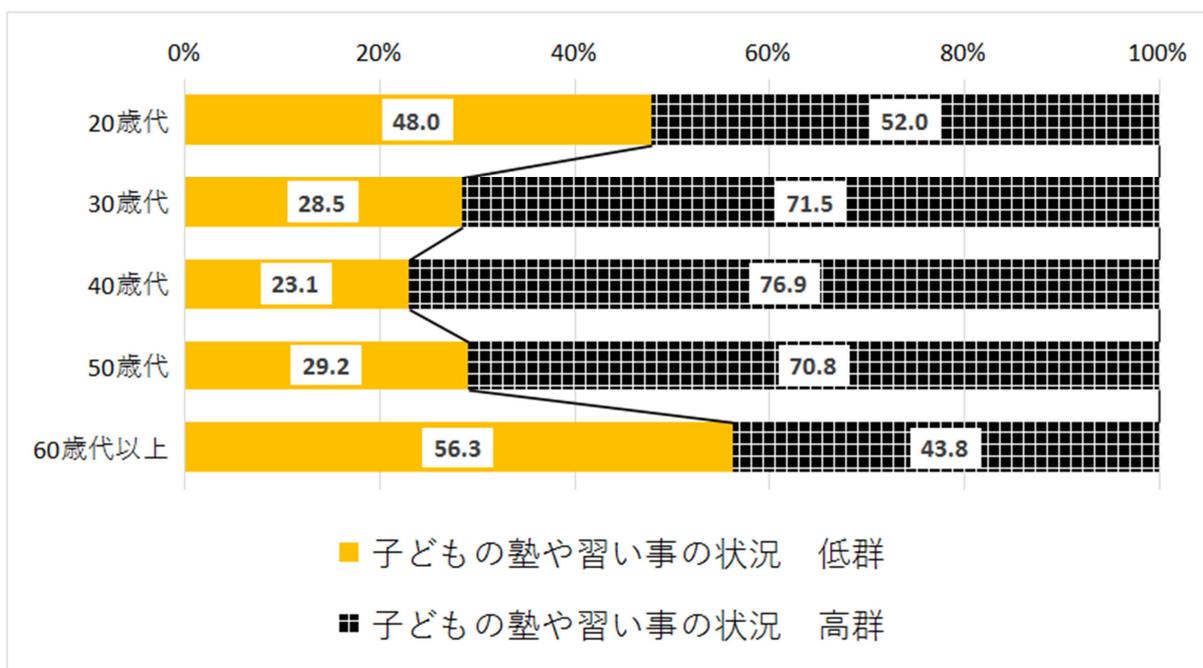
### (1) 保護者の年代

「子どもの塾や習い事の状況」の高群と低群の保護者の年代ごとの結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,765)

保護者の年代が20歳代では、「子どもの塾や習い事の状況」の低群が48.0%であり、60歳代以上では56.3%と高い割合になっていた。

回答数(人(%))

	子どもの塾や習い 事の状況 低群	子どもの塾や習い 事の状況 高群
20歳代	24(48.0)	26(52.0)
30歳代	180(28.5)	451(71.5)
40歳代	215(23.1)	716(76.9)
50歳代	40(29.2)	97(70.8)
60歳代以上	9(56.3)	7(43.8)
合計	468	1,297



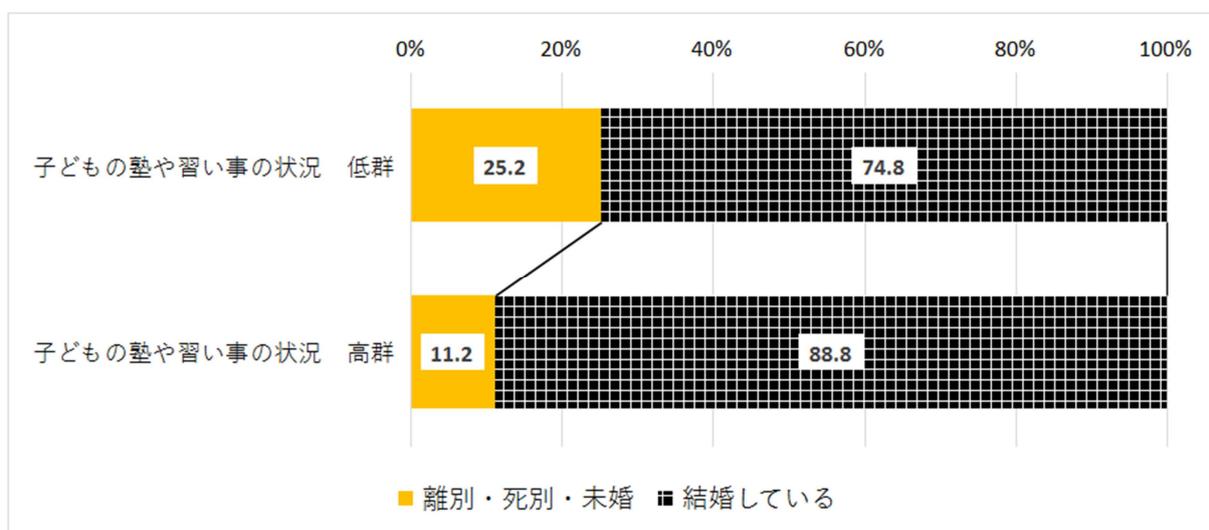
## (2) 保護者の婚姻状況

「子どもの塾や習い事の状況」と「保護者の婚姻状況」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,725)

「保護者の婚姻状況」が「離別・死別・未婚」であり、「子どもの塾や習い事の状況」が低群の割合は25.2%であり、「結婚している」保護者より低かった。

回答数(人(%))

	離別・死別・未婚	結婚している	合計
子どもの塾や習い事の状況 低群	114(25.2)	338(74.8)	452
子どもの塾や習い事の状況 高群	143(11.2)	1,130(88.8)	1,273
合計	257	1,468	1,725



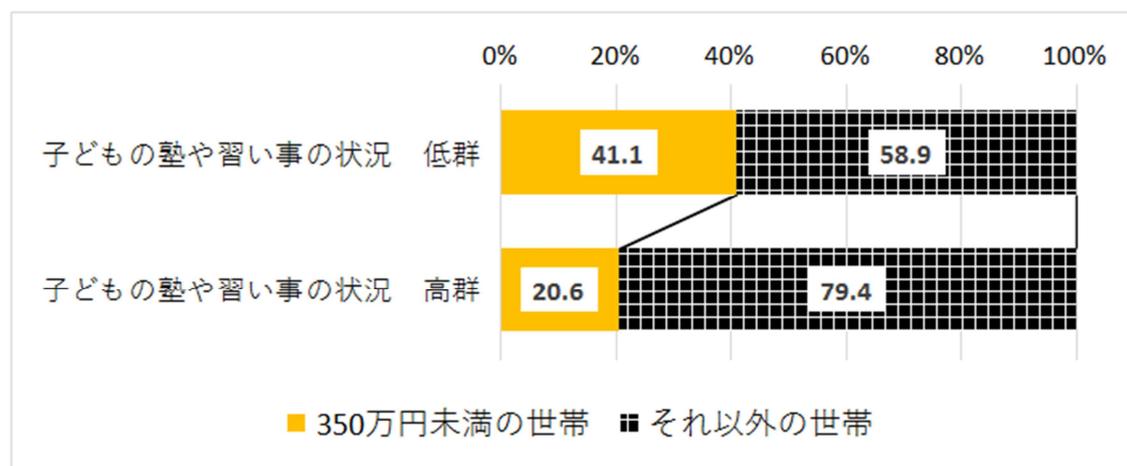
### (3) 保護者の世帯収入

「子どもの塾や習い事の状況」と「保護者の世帯収入」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,461)

本調査において、世帯収入の合計が350万円未満の世帯とそれ以外の世帯に分類した。350万円未満の世帯では、「子どもの塾や習い事の状況」の低群の割合は、41.1%であり、それ以外の世帯の約2倍の割合と高かった。

回答数(人(%))

	350万円未満の世帯	それ以外の世帯	合計
子どもの塾や習い事の状況 低群	156(41.1)	224(58.9)	380
子どもの塾や習い事の状況 高群	223(20.6)	858(79.4)	1,081
合計	379	1,082	1,461



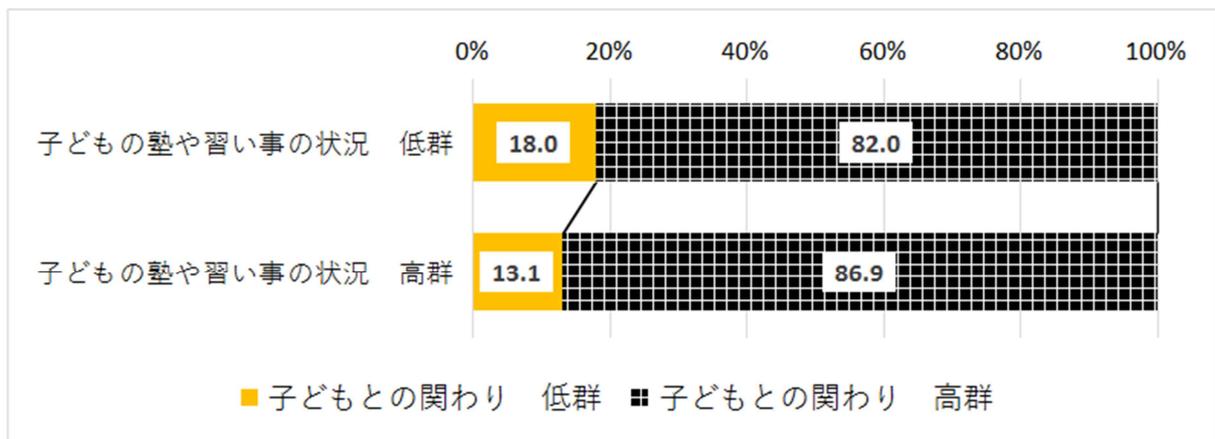
#### (4) 子どもとの関わり

「子どもの塾や習い事の状況」と「子どもとの関わり」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,690)

「子どもの塾や習い事の状況」の高群・低群ともに、80%以上が「子どもとの関わり」の高群であった。

回答数(人(%))

	子どもとの関わり 低群	子どもとの関わり 高群	合計
子どもの塾や習い事の状況 低群	79(18.0)	361(82.0)	440
子どもの塾や習い事の状況 高群	164(13.1)	1,086(86.9)	1,250
合計	243	1,447	1,690



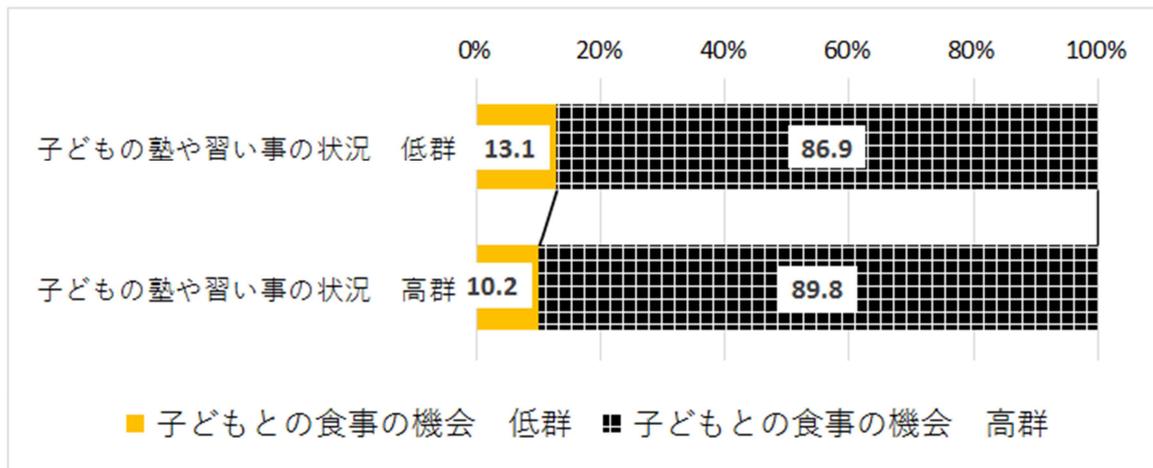
### (5) 子どもとの食事の機会

「子どもの塾や習い事の状況」と「子どもとの食事の機会」の関係の結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,724)

「子どもの塾や習い事の状況」の高群・低群ともに、85%以上が「子どもとの食事の機会」の高群であった。

回答数(人(%))

	子どもとの食事の機会 低群	子どもとの食事の機会 高群	合計
子どもの塾や習い事の状況 低群	58(13.1)	386(86.9)	444
子どもの塾や習い事の状況 高群	131(10.2)	1,149(89.8)	1,280
合計	189	1,535	1,724



#### 4. 経済的な理由による経験

小学1年生～中学3年生までの児童生徒の保護者に対して、「経済的な理由で経験したこと」(20項目)、「経済的な理由で子どもにさせられなかったこと」(14項目)についての質問を実施した。(複数回答可)

これら2つの設問の全34項目のうち、自身の生活に関する3項目、子どもに関する3項目の計6項目が選択されているものを抽出し、保護者の世帯収入ごとの比較を実施した。この設問においては、世帯収入を低所得世帯(250万円未満)、中所得世帯(250～650万円未満)、高所得世帯(650万円以上)の3つに分類した。

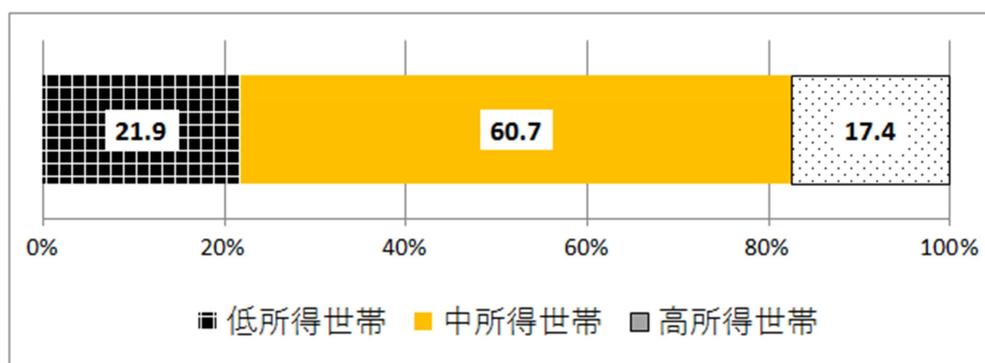
項目ごとの結果は、以下のとおりである。(有効回答数 n=1,461)

##### (1) 自身の生活に関する項目

①「食費を切りつめた」、②「医療機関を受診できなかった」、③「税金等の支払いが滞ったことがあった」の3項目について、低所得世帯、中所得世帯、高所得世帯の「経験あり」と「経験なし」のそれぞれの回答数(人)と構成比(%)を調べた結果は、以下のとおりである。「食費を切りつめた」、「医療機関を受診できなかった」という経験のある世帯は中所得世帯が多く、その割合は低所得世帯と高所得世帯より高かった。「税金等の支払いが滞ったことがあった」と回答した世帯では、低所得世帯と中所得世帯の割合が高かった。

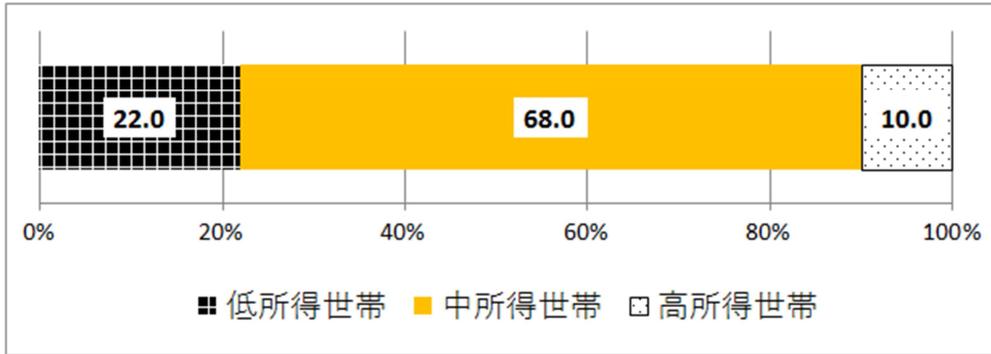
①食費を切りつめた 回答数(人(%))

	低所得世帯	中所得世帯	高所得世帯	合計
経験あり	94(21.9)	261(60.7)	75(17.4)	430
経験なし	140(13.6)	516(50.0)	375(36.4)	1,031
合計	234	777	450	1,461



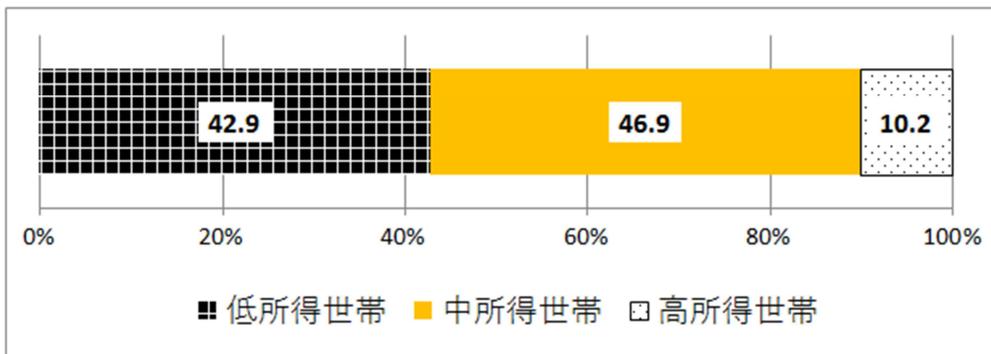
②医療機関を受診できなかった 回答数(人(%))

	低所得世帯	中所得世帯	高所得世帯	合計
経験あり	11(22.0)	34(68.0)	5(10.0)	50
経験なし	223(15.8)	743(52.7)	445(31.5)	1,411
合計	234	777	450	1,461



③税金等の支払いが滞ったことがあった 回答数(人(%))

	低所得世帯	中所得世帯	高所得世帯	合計
経験あり	63(42.9)	69(46.9)	15(10.2)	147
経験なし	171(13.0)	708(53.9)	435(33.1)	1,314
合計	234	777	450	1,461



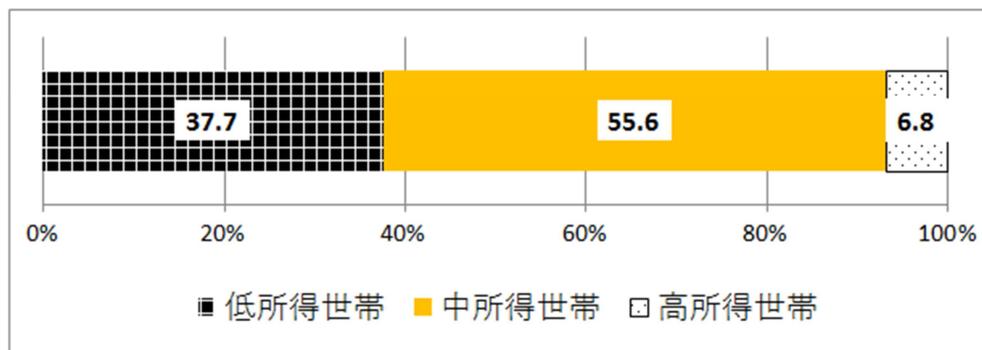
## (2) 子どもに関する項目

①「習い事に通わせることができなかった」、②「スポーツ・文化活動に参加させることができなかった」、③「学習塾に通わせることができなかった」の3項目について、低所得世帯、中所得世帯、高所得世帯の「経験あり」と「経験なし」のそれぞれの回答数(人)と構成比(%)を調べた結果は、以下のとおりである。

いずれの項目も中所得世帯の割合が高く、高所得世帯ではほとんどなかった。

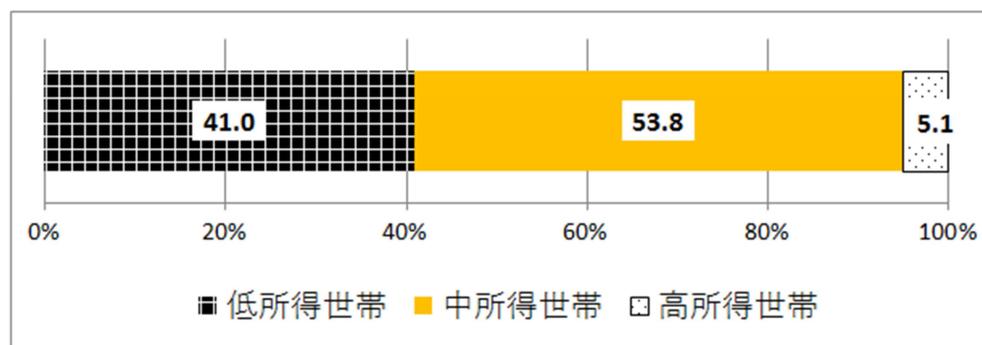
①習い事に通わせることができなかった 回答数(人(%))

	低所得世帯	中所得世帯	高所得世帯	合計
経験あり	61(37.7)	90(55.6)	11(6.8)	162
経験なし	173(13.3)	687(52.9)	439(33.8)	1,299
合計	234	777	450	1,461



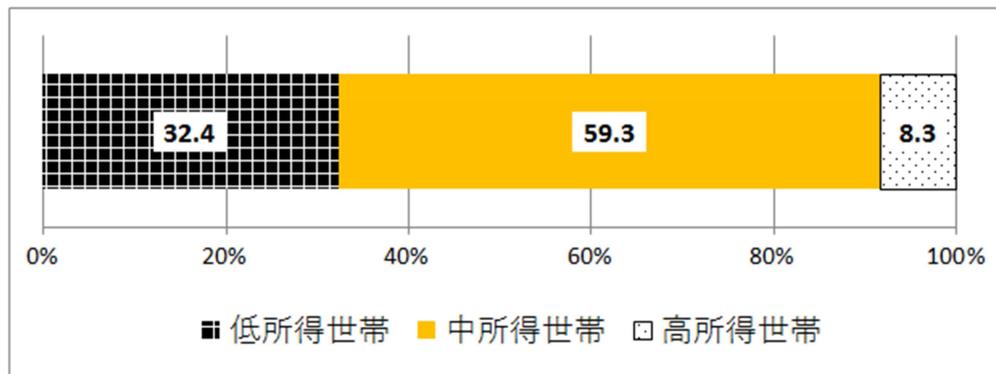
②スポーツ・文化活動に参加させることができなかった 回答数(人(%))

	低所得世帯	中所得世帯	高所得世帯	合計
経験あり	16(41.0)	21(53.8)	2(5.1)	39
経験なし	218(15.3)	756(53.2)	448(31.5)	1422
合計	234	777	450	1461



③学習塾に通わせることができなかった 回答数(人(%))

	低所得世帯	中所得世帯	高所得世帯	合計
経験あり	47(32.4)	86(59.3)	12(8.3)	145
経験なし	187(14.2)	691(52.5)	438(33.3)	1,316
合計	234	777	450	1,461



### 第3章 まとめ

#### 1. 居場所の認知、利用経験、利用希望

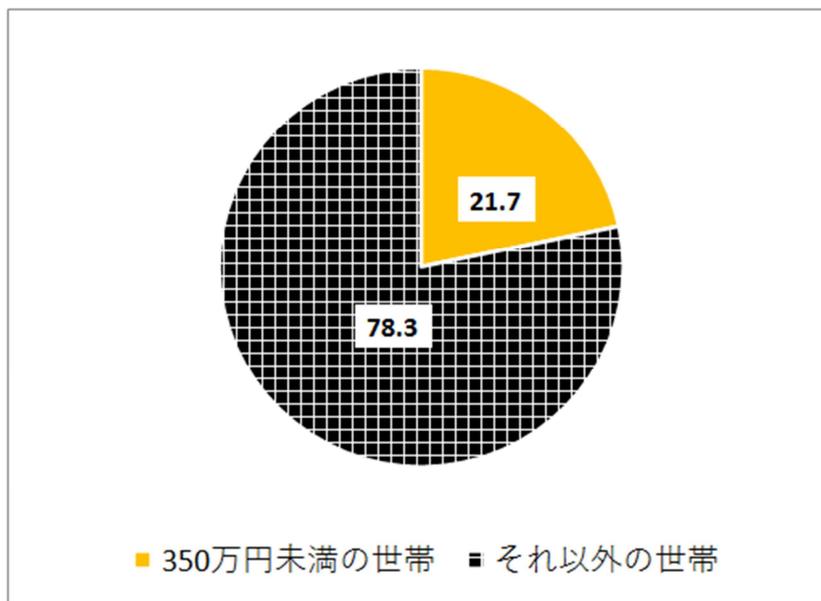
前回調査（2016年度実施）後に子どもの貧困対策として実施してきた施策のうち、「子どもの居場所づくり」、「学習支援」、「食支援」の3つの施策の効果検証として、①児童館、②放課後児童クラブ（学童）、③子ども食堂、④学習支援のそれぞれの認知度（知っているか）、利用経験（利用しているか）、利用希望（利用を希望するか）について調査した。

なお、この調査項目については、回答者の世帯収入の合計から「350万円未満の世帯」と「それ以外の世帯」に分類し、各項目の回答数（人）と構成比（%）の数値を算出した。

結果は以下のとおりである。（有効回答数 n=1,706）

#### 350万円未満の世帯とそれ以外の世帯

	回答数(人)	構成比(%)
350万円未満の世帯	370	21.7
それ以外の世帯	1,336	78.3
合計	1,706	100.0



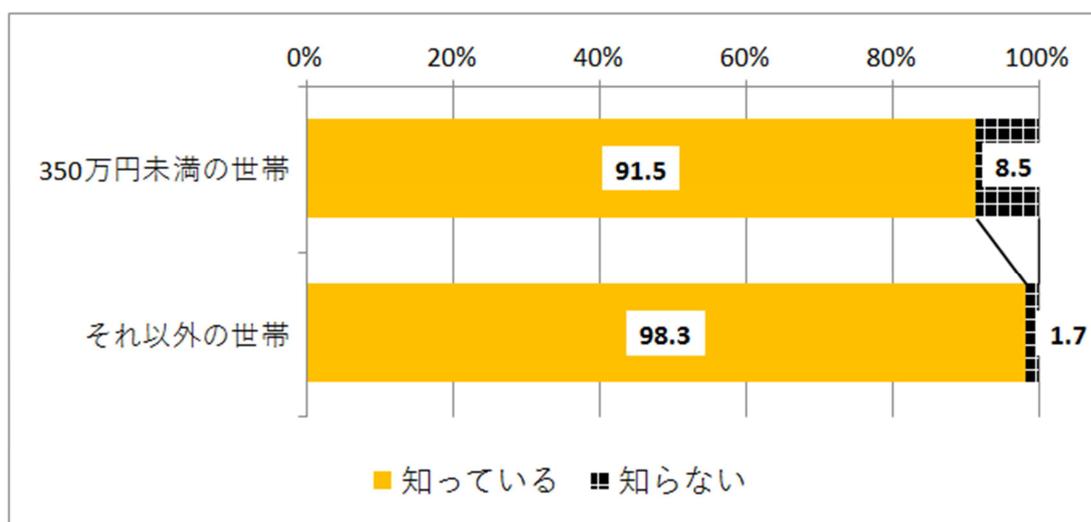
### (1) 居場所の認知度

①児童館、②放課後児童クラブ（学童）、③子ども食堂、④学習支援のそれぞれの認知度は以下のとおりである。

#### ① 児童館の認知度(有効回答数 n=1,643)

回答数(人(％))

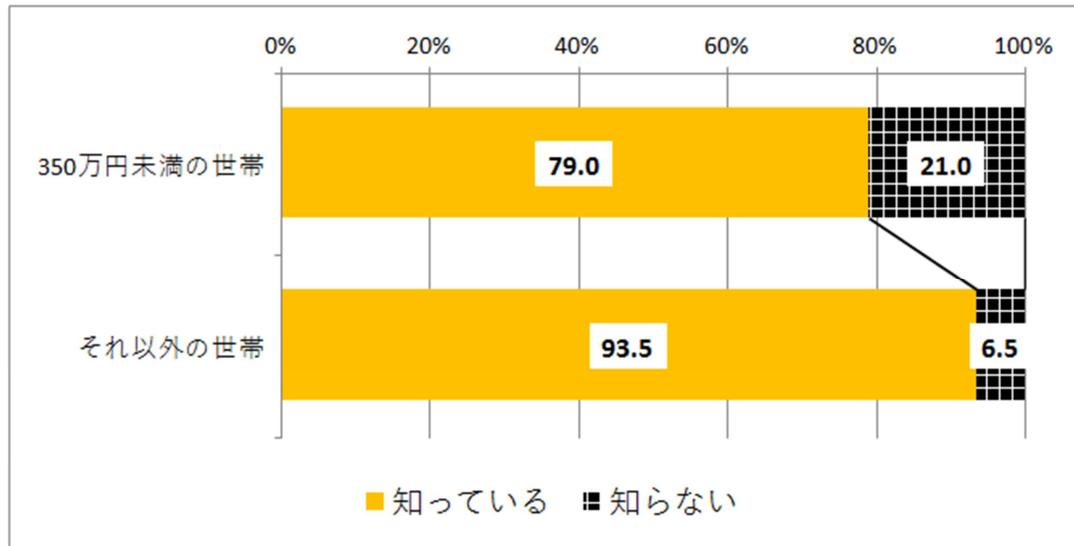
	知っている	知らない	合計
350万円未満の世帯	313(91.5)	29(8.5)	342
それ以外の世帯	1,279(98.3)	22(1.7)	1,301
合計	1,592	51	1,643



② 放課後児童クラブ(学童)の認知度 (有効回答数 n=1,634)

回答数 (人 (%))

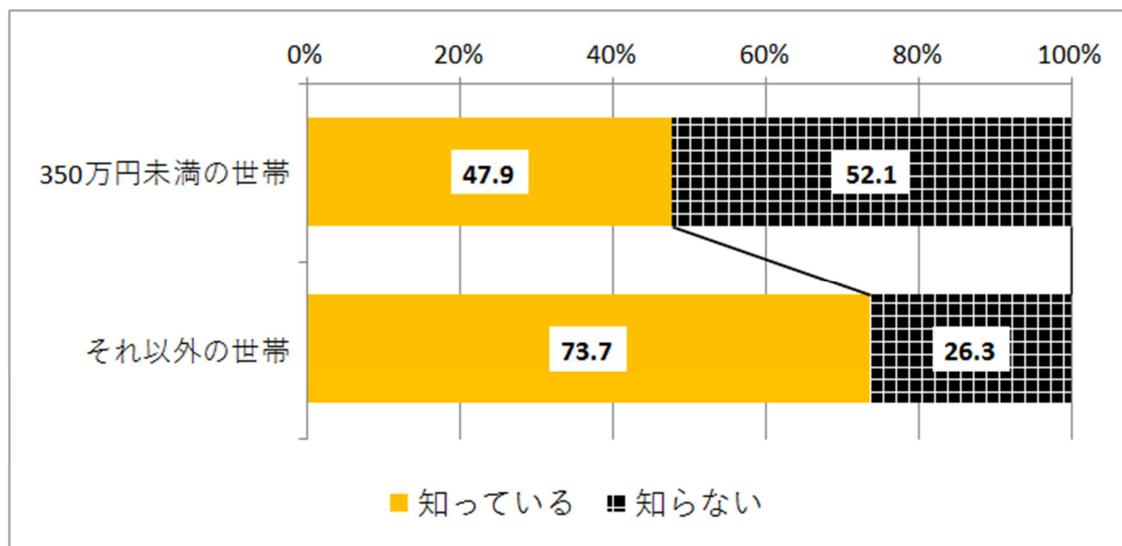
	知っている	知らない	合計
350万円未満の世帯	267(79.0)	71(21.0)	338
それ以外の世帯	1,212(93.5)	84(6.5)	1,296
合計	1,479	155	1,634



③ 子ども食堂の認知度(有効回答数 n=1,628)

回答数 (人 (%))

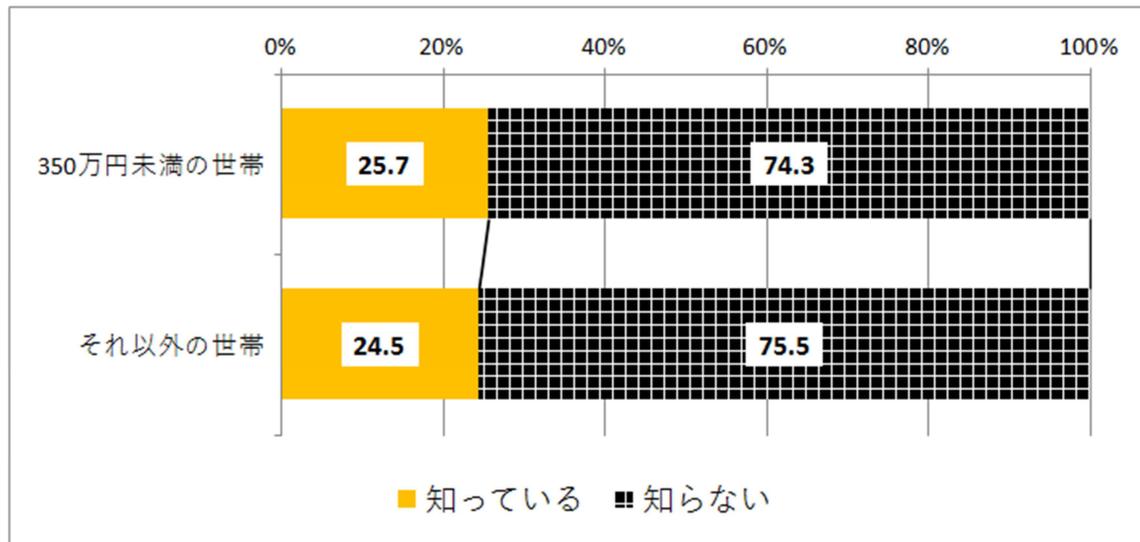
	知っている	知らない	合計
350万円未満の世帯	158(47.9)	172(52.1)	330
それ以外の世帯	957(73.7)	341(26.3)	1,298
合計	1,115	513	1,628



④ 学習支援の認知度(有効回答数 n=1,638)

回答数(人(%))

	知っている	知らない	合計
350万円未満の世帯	87(25.7)	252(74.3)	339
それ以外の世帯	318(24.5)	981(75.5)	1,299
合計	405	1,233	1,638



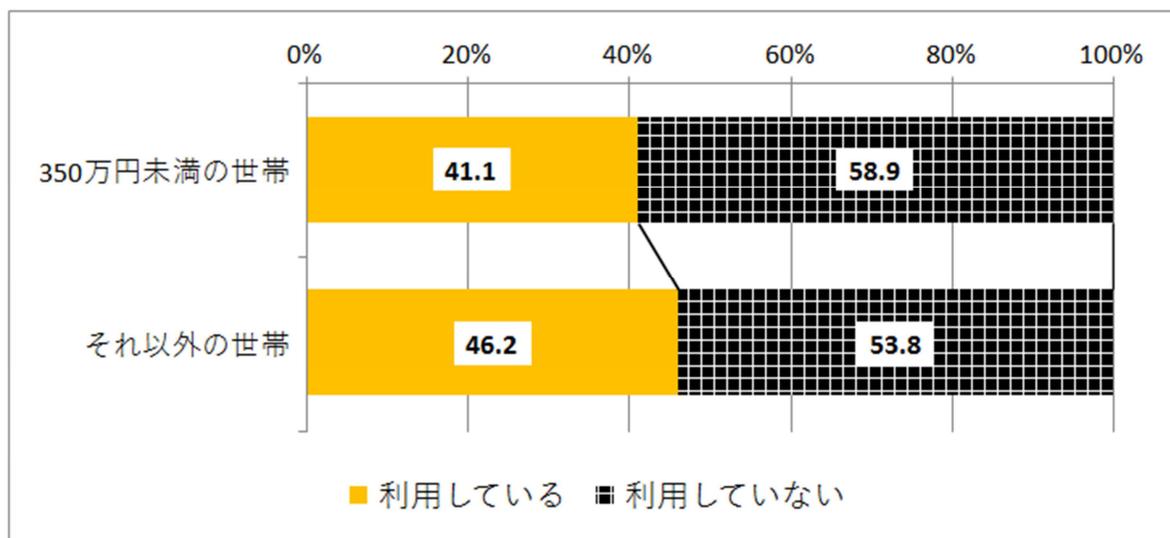
(2) 居場所の利用経験

①児童館、②放課後児童クラブ(学童)、③子ども食堂、④学習支援のそれぞれの利用経験は以下のとおりである。

① 児童館の利用経験(有効回答数 n=1,538)

回答数(人(%))

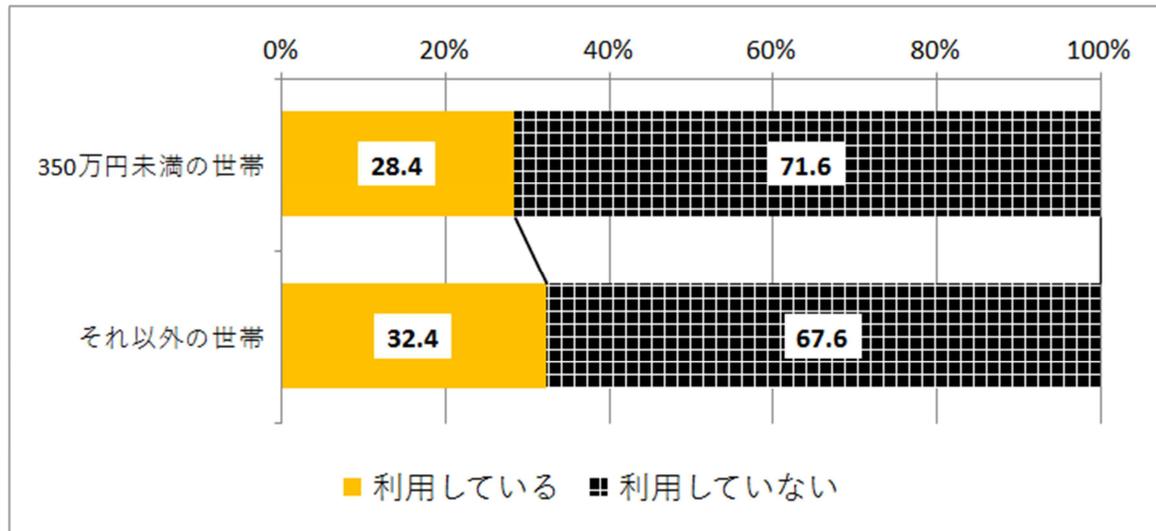
	利用している	利用していない	合計
350万円未満の世帯	122(41.1)	175(58.9)	297
それ以外の世帯	573(46.2)	668(53.8)	1,241
合計	695	843	1,538



② 放課後児童クラブ(学童)の利用経験(有効回答数 n = 1, 508)

回答数(人(%))

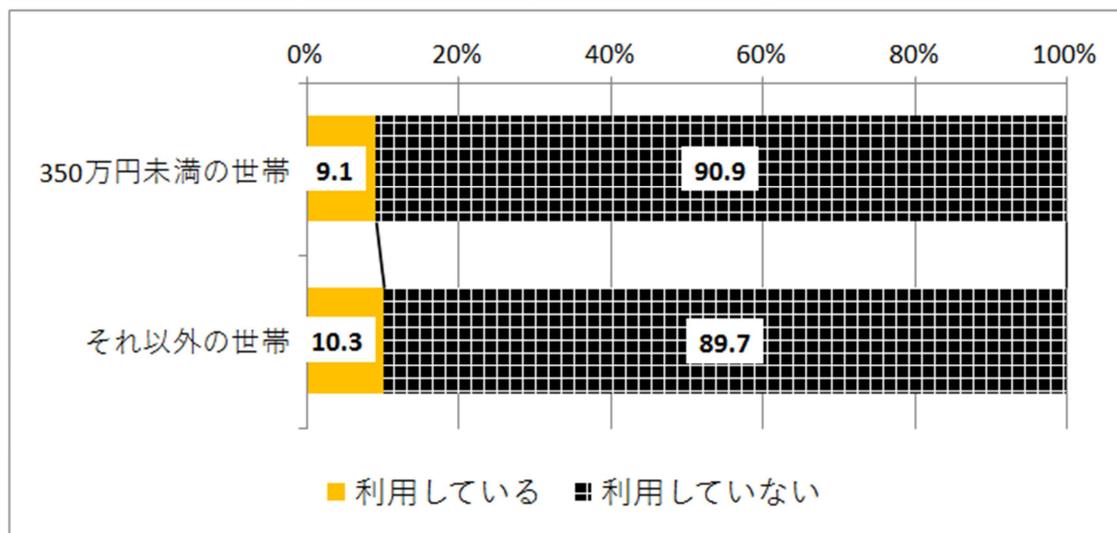
	利用している	利用していない	合計
350万円未満の世帯	80(28.4)	202(71.6)	282
それ以外の世帯	397(32.4)	829(67.6)	1,226
	477	1,031	1,508



③ 子ども食堂の利用経験(有効回答数 n = 1, 488)

回答数(人(%))

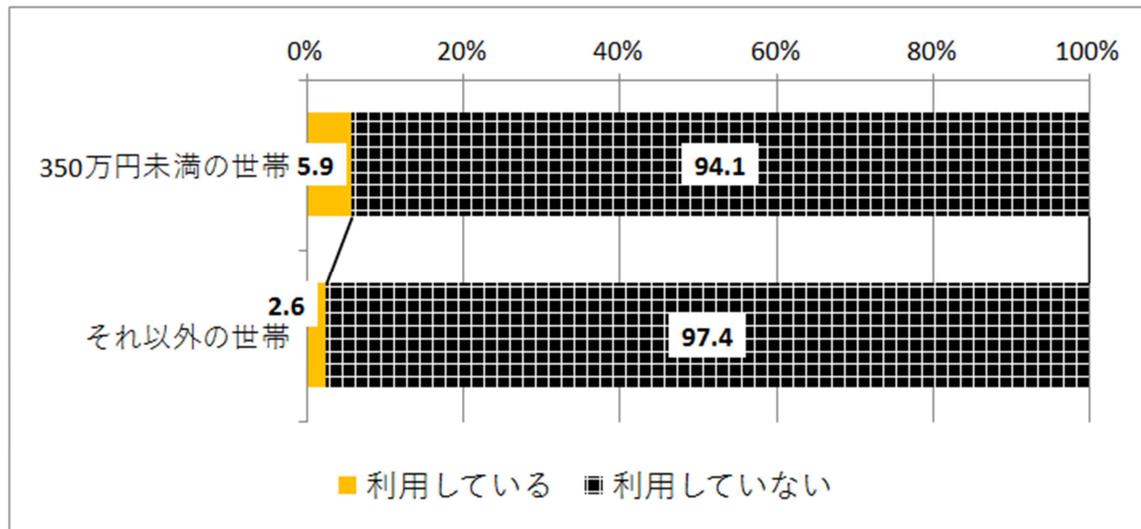
	利用している	利用していない	合計
350万円未満の世帯	25(9.1)	249(90.9)	274
それ以外の世帯	125(10.3)	1,089(89.7)	1,214
	150	1,338	1,488



④ 学習支援の利用経験(有効回答数 n=1,464)

回答数(人(%))

	利用している	利用していない	合計
350万円未満の世帯	16(5.9)	254(94.1)	270
それ以外の世帯	31(2.6)	1,163(97.4)	1,194
	47	1,417	1,464



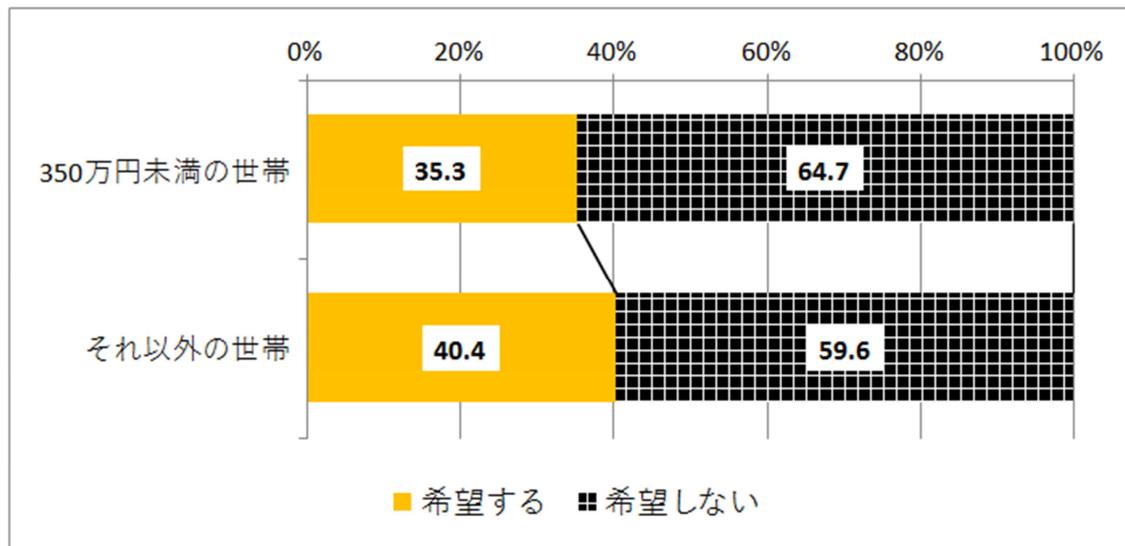
### (3) 居場所の利用希望

①児童館、②放課後児童クラブ（学童）、③子ども食堂、④学習支援のそれぞれの利用希望は以下のとおりである。

#### ① 児童館の利用希望(有効回答数 n=1,360)

回答数（人（％））

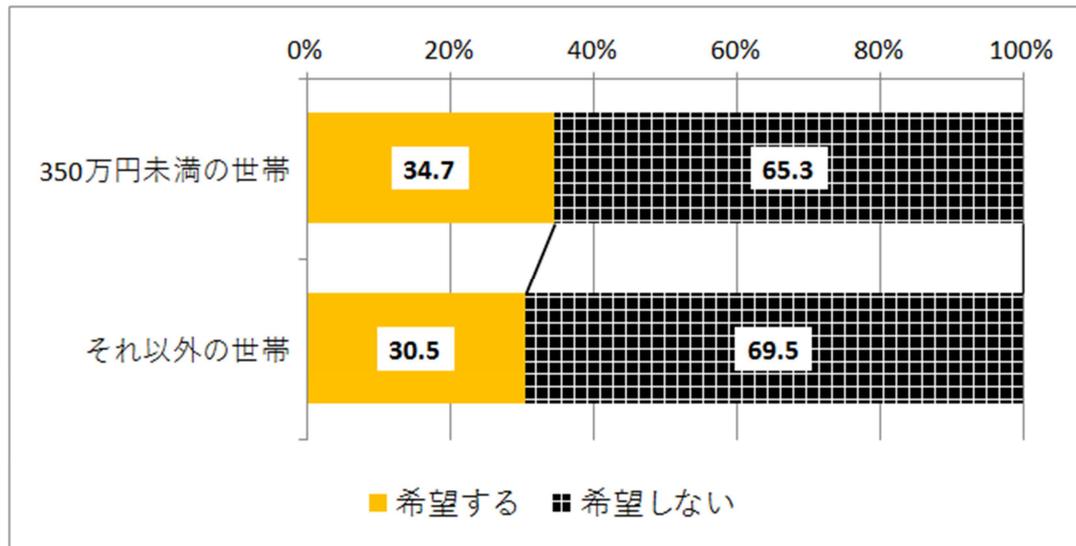
	希望する	希望しない	合計
350万円未満の世帯	85(35.3)	156(64.7)	241
それ以外の世帯	452(40.4)	667(59.6)	1,119
合計	537	823	1,360



② 放課後児童クラブ（学童）の利用希望（有効回答数 n = 1,362）

回答数（人（%））

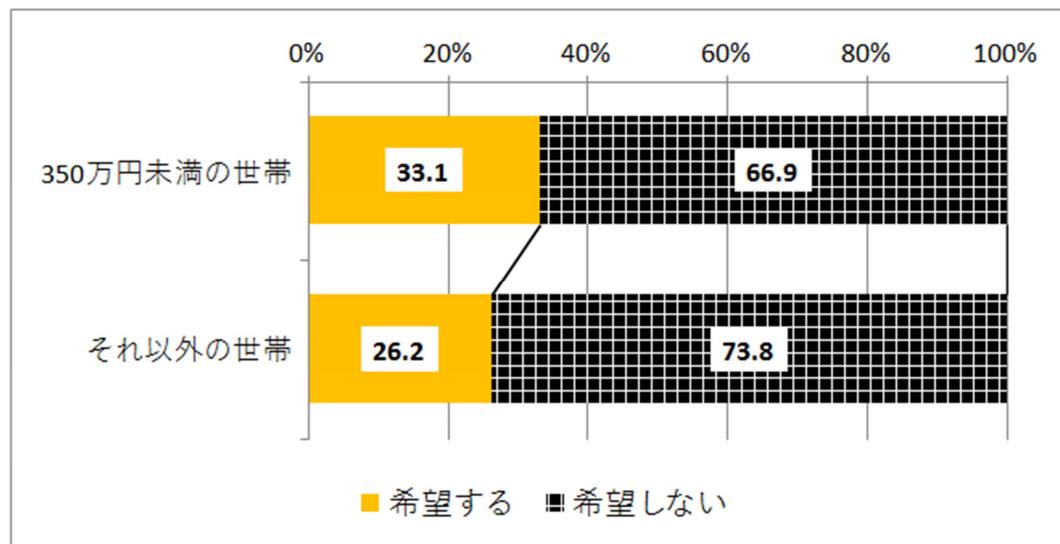
	希望する	希望しない	合計
350万円未満の世帯	83(34.7)	156(65.3)	239
それ以外の世帯	343(30.5)	780(69.5)	1,123
合計	426	936	1,362



③ 子ども食堂の利用希望（有効回答数 n = 1,385）

回答数（人（%））

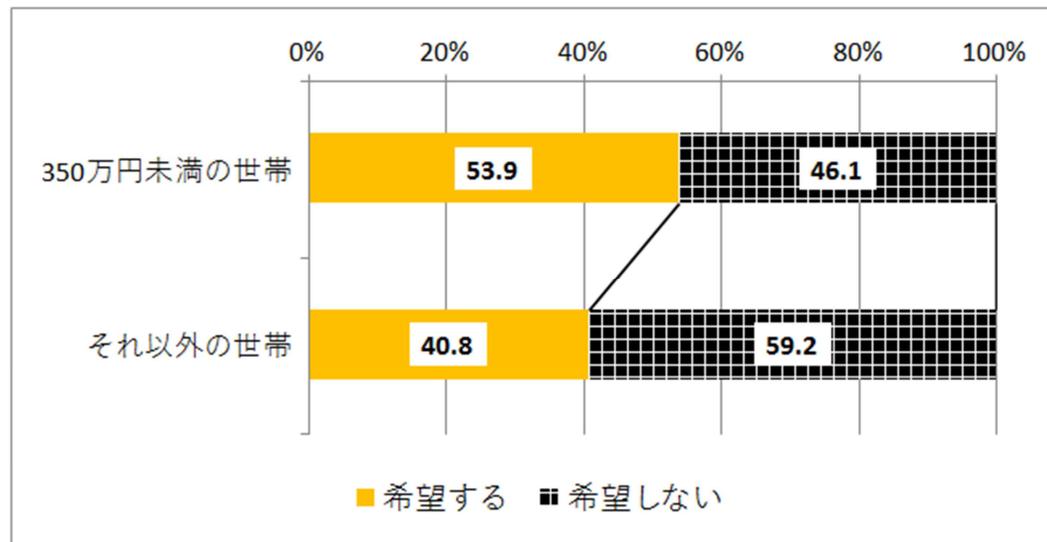
	希望する	希望しない	合計
350万円未満の世帯	82(33.1)	166(66.9)	248
それ以外の世帯	298(26.2)	839(73.8)	1,137
合計	380	1,005	1,385



④ 学習支援の利用希望(有効回答数 n=1,397)

回答数(人(%))

	希望する	希望しない	合計
350万円未満の世帯	139(53.9)	119(46.1)	258
それ以外の世帯	465(40.8)	674(59.2)	1,139
合計	604	793	1,397



(4) 考察

子どもの居場所の認知度として、①児童館、②放課後児童クラブ(学童)は、世帯の収入に関わらず、高い結果となった。③子ども食堂については、350万円未満の世帯より、それ以外の世帯のほうが高かったが、350万円未満の世帯においても47.3%の保護者が知っていた。④学習支援については、350万円未満の世帯が25.7%、それ以外の世帯が24.5%であり、ともに認知度が低い結果となった。

子どもの居場所の利用経験については、①児童館、②放課後児童クラブ(学童)、③子ども食堂、④学習支援の4つとも350万円未満の世帯とそれ以外の世帯で大きな差はなかったが、子ども食堂、学習支援の利用経験が少なかった。

子どもの居場所の利用希望については、①児童館については、350万円未満の世帯とそれ以外の世帯であまり大きな差はなかったが、②放課後児童クラブ(学童)、③子ども食堂、④学習支援については、350万円未満の世帯の保護者のほうが多かった。とくに学習支援を利用したいと考えている350万円未満の世帯の保護者が53.9%いることが分かった。

以上の結果から、放課後児童クラブ(学童)、子ども食堂並びに学習支援は今後も子どもの居場所づくりとして望まれていることが分かり、より一層の周知や利用しやすい環境整備が必要である。

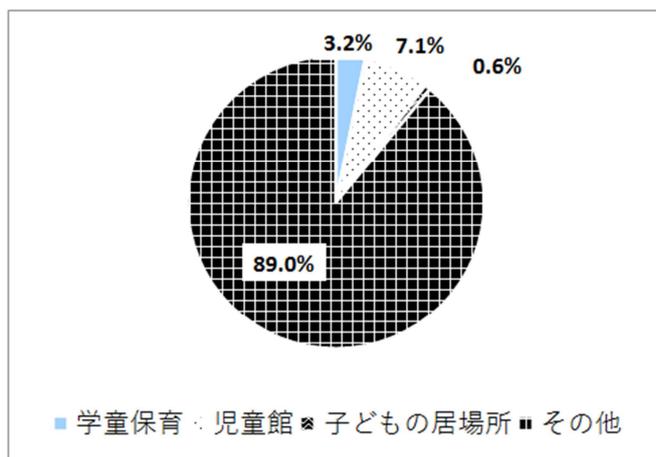
## 2. 小学校高学年の児童の居場所利用

児童生徒の回答のうち小学4年生～6年生の児童940人について、町が提供している居場所の利用状況を調査した。「平日の放課後に過ごす場所」、「土・日・祝日に過ごす場所」、「長期休暇中に過ごす場所」、「安心してほっとできる場所」の各設問から、「学童保育」、「児童館」、「学習支援や子ども食堂などの子どもの居場所」の3つについて、それぞれ選択している回答数を調べた。結果は以下のとおりである。

(有効回答数 n=940)

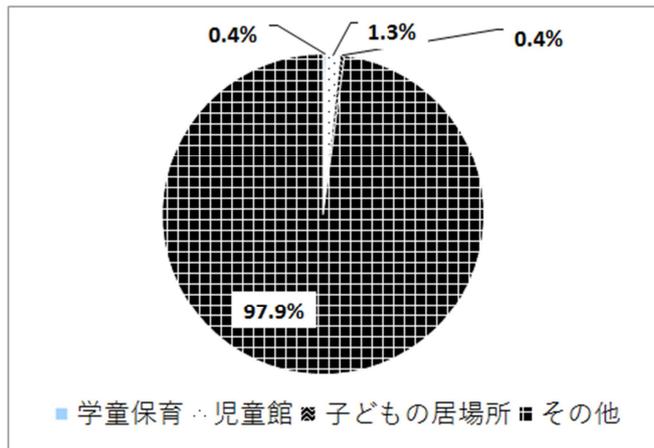
平日の放課後に過ごす場所

	回答数(人)	構成比(%)
学童保育	30	3.2%
児童館	67	7.1%
子どもの居場所	6	0.6%
その他	837	89.0%
合計	940	100.0%



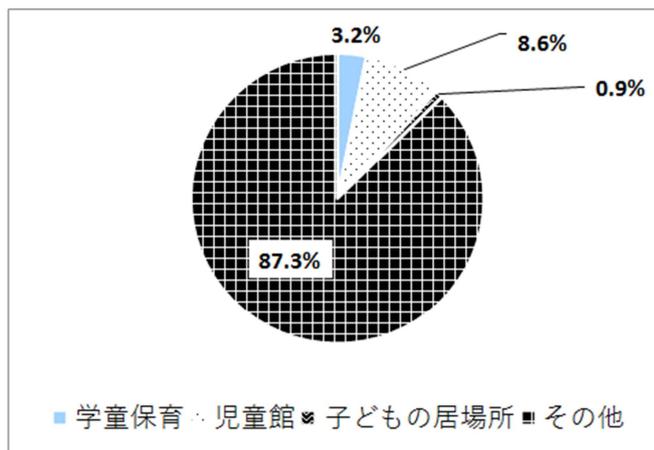
土・日・祝日に過ごす場所（有効回答数 n=940）

	回答数(人)	構成比(%)
学童保育	4	0.4%
児童館	12	1.3%
子どもの居場所	4	0.4%
その他	920	97.9%
合計	940	100.0%



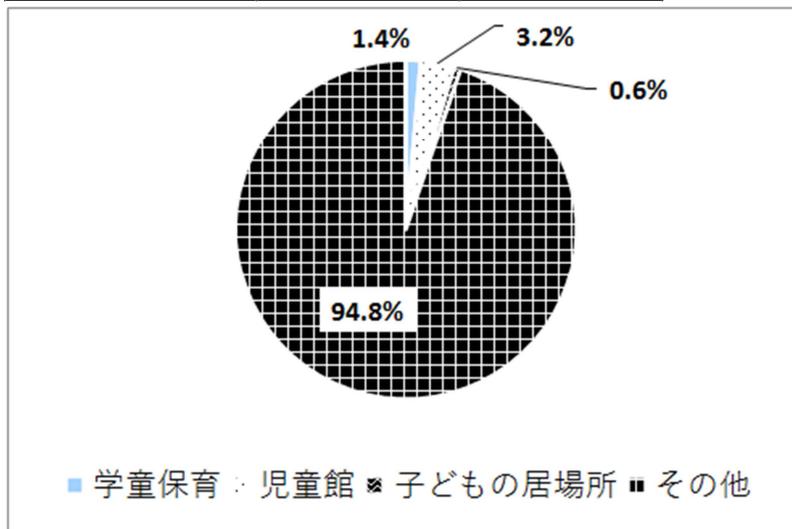
長期休暇中に過ごす場所（有効回答数 n=940）

	回答数(人)	構成比(%)
学童保育	30	3.2%
児童館	81	8.6%
子どもの居場所	8	0.9%
その他	821	87.3%
合計	940	100.0%



安心してほっとできる場所（有効回答数 n=940）

	回答数(人)	構成比(%)
学童保育	13	1.4%
児童館	30	3.2%
子どもの居場所	6	0.6%
その他	891	94.8%
合計	940	100.0%



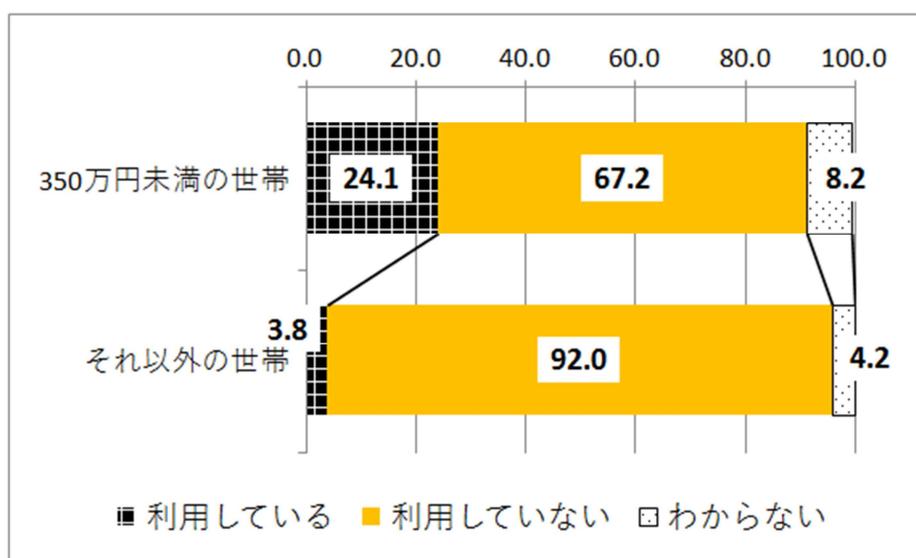
この結果から、小学校高学年の児童は、学童保育、児童館、子どもの居場所をほとんど利用していないことがわかる。この年代の児童はこれらを利用しなくても、家庭で過ごしたり、友だちと遊んだりしていることが想定されるが、第3章の④学習支援の利用希望に関する分析結果からもわかるように、保護者の学習支援に対する利用希望が多いことから、学習支援施策として小学校高学年が利用できる居場所づくりが必要である。

### 3. 就学援助制度の利用状況

世帯収入の合計が 350 万円未満の世帯とそれ以外の世帯における就学援助制度の利用状況について調査した。結果は以下のとおりである。(有効回答数 n=1,689)

回答数 (人 (%))

	利用している	利用していない	わからない	合計
350万円未満の世帯	88(24.1)	247(67.2)	30(8.2)	365
それ以外の世帯	50(3.8)	1,218(92.0)	56(4.2)	1,324
合計	138	1,465	86	1,689



350 万円未満の世帯の就学援助制度の利用は、それ以外の世帯より多いことが分かった。

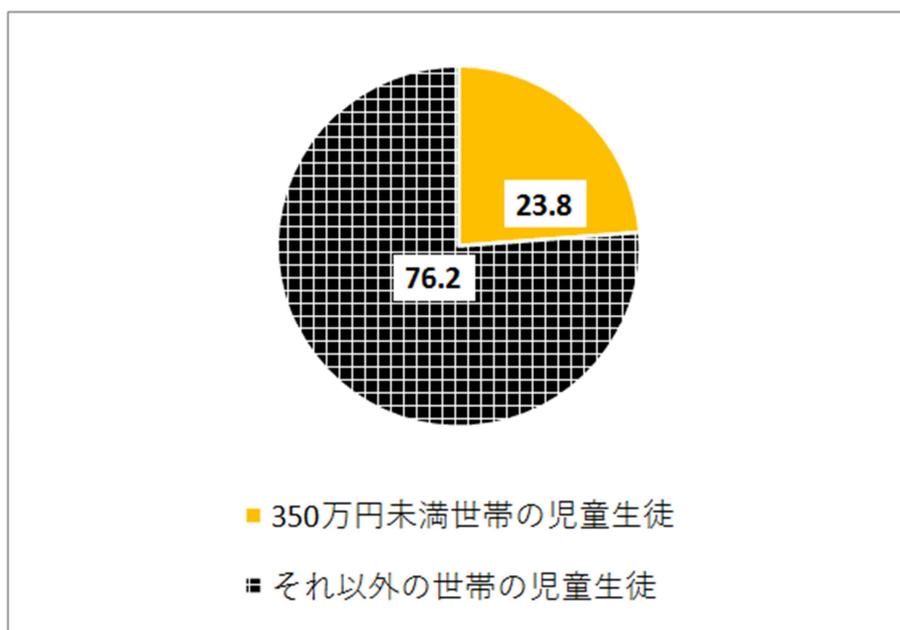
しかし、350 万円未満の世帯の中でも 75%以上の保護者が「利用していない」、「わからない」と回答していることから、350 万円未満の世帯に対し、就学援助制度の利用を推進するために広く周知する方法を検討する必要がある。

#### 4. 収入が子どもの生活に対する意欲や自信、学習状況に与える影響

世帯収入の合計が 350 万円未満の世帯とそれ以外の世帯の児童生徒では、生活に対する意欲や自信、学習状況について違いがあるかを調査した。

分析には、保護者と児童生徒の調査が関連づけられている児童生徒の回答を用いた。世帯収入の合計が 350 万円未満の世帯の児童生徒とそれ以外の世帯の児童生徒の回答数（人）と構成比（％）は以下のとおりである。（有効回答数 n=1,221）

	回答数(人)	構成比(%)
350万円未満の世帯の児童生徒	291	23.8%
それ以外の世帯の児童生徒	930	76.2%
合計	1,221	100.0%



調査に回答した小学4年生～中学3年生の児童生徒の23.8%が世帯収入350万円未満の世帯であることがわかる。

### (1) 生活に対する意欲や自信

児童生徒に対して、ふだんの生活のなかで「自分に満足している」、「自分のことが好き」、「誰かのために役に立ちたいと思う」、「夢や目標に向かって頑張ることができる」など、意欲や自信等に関する11項目の質問を実施した。

各設問について「そう思う」、「どちらかというと思う」、「あまりそう思わない」、「思わない」、「わからない・教えたくない」の1つに回答してもらった。

結果を得点化し、「生活に対する意欲や自信 低群」と「生活に対する意欲や自信 高群」に分類し、350万円未満の世帯の児童生徒とそれ以外の世帯の児童生徒における各群の回答数(人)及び構成比(%)は以下のとおりである。

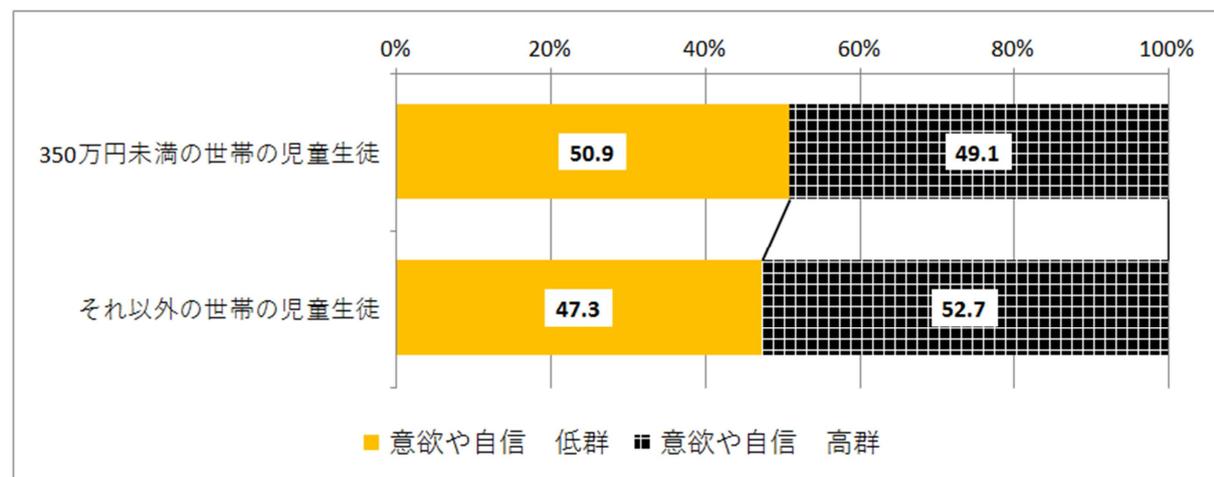
(有効回答数 n=1,221)

なお、得点化の方法は、第1章の「生活に対する意欲や自信」と同様に算定した。

この結果をみると、子どものふだんの生活に対する意欲や自信は、350万円未満の世帯の児童生徒とそれ以外の世帯の児童生徒では大きな違いはみられなかった。

回答数(人(%))

	意欲や自信 低群	意欲や自信 高群	合計
350万円未満の世帯の児童生徒	148(50.9)	143(49.1)	291
それ以外の世帯の児童生徒	440(47.3)	490(52.7)	930
合計	588	633	1,221



## (2) 将来の夢

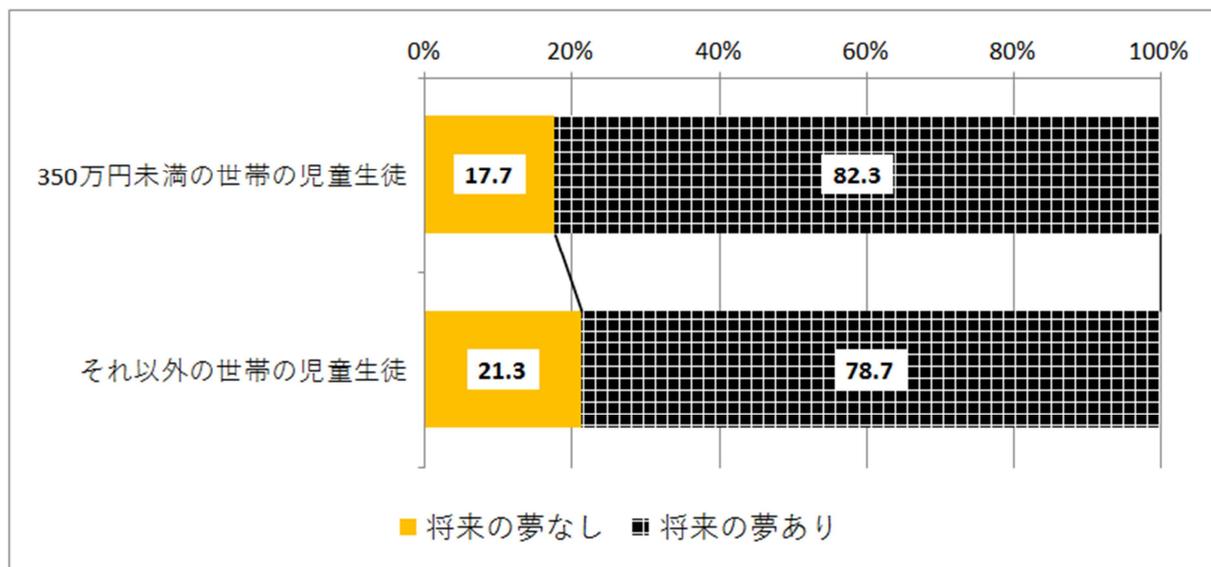
350万円未満の世帯の児童生徒とそれ以外の世帯の児童生徒では「将来の夢がある(ない)」の結果に違いがあるかを調査した。結果は以下のとおりである。

(有効回答数 n=1,206)

この結果をみると、350万円未満の世帯の児童生徒とそれ以外の世帯の児童生徒では違いがみられず、どちらも約8割の子どもが「将来の夢がある」と回答していた。

回答数 (人 (%))

	将来の夢なし	将来の夢あり	合計
350万円未満の世帯の児童生徒	50(17.7)	232(82.3)	282
それ以外の世帯の児童生徒	197(21.3)	727(78.7)	924
合計	247	959	1,206



### (3) 学習状況

児童生徒に対して、「クラスの中での自分の成績に対する自己評価」、「学習の理解に対する自己評価」、「平日の家庭学習の時間」について質問を実施した。結果を350万円未満の世帯の児童生徒とそれ以外の世帯の児童生徒に分けて分析を行った。

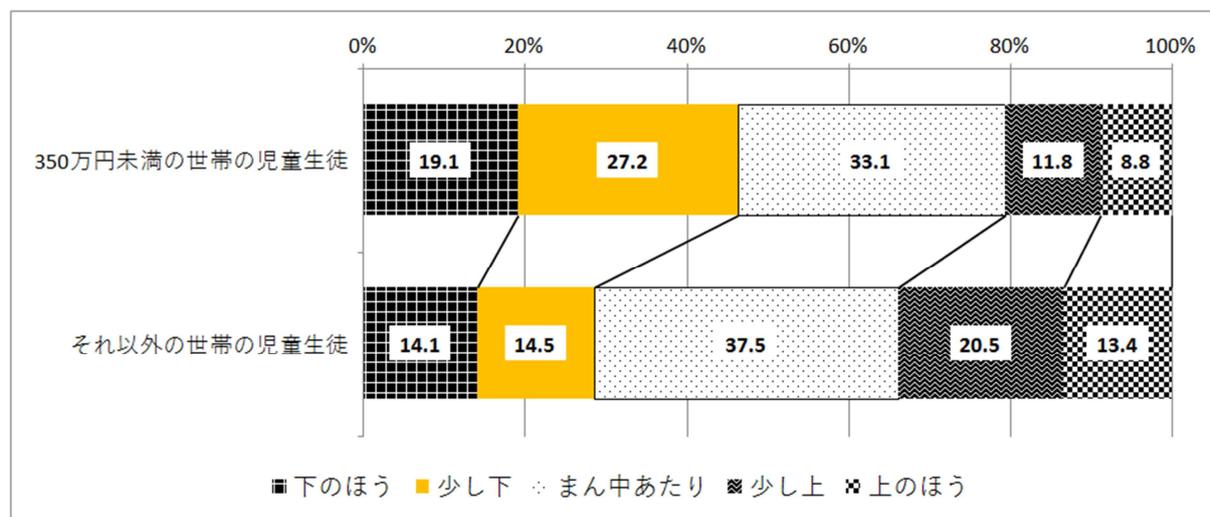
結果は以下のとおりである。「クラスの中での自分の成績に対する自己評価」については、収入に関係なく「まん中あたり」と自己評価する児童生徒が3～4割程度であったが、低収入世帯の児童生徒はそれ以外の世帯の児童生徒に比べて、「下の方」、「少し下」と自己評価する子どもの割合が高かった。

「学習の理解に対する自己評価」についても、収入に関係なく約6割の子どもが「だいたいわかる」としていた。しかし、350万円未満の世帯の児童生徒はそれ以外の世帯の児童生徒に比べて「あまりわからない」、「ほとんどわからない」と自己評価する子どもの割合が高かった。「平日の家庭学習の時間」については、ほとんど差はなかった。

#### ① クラスの中での自分の成績に対する自己評価 (n=1,396)

回答数 (人 (%))

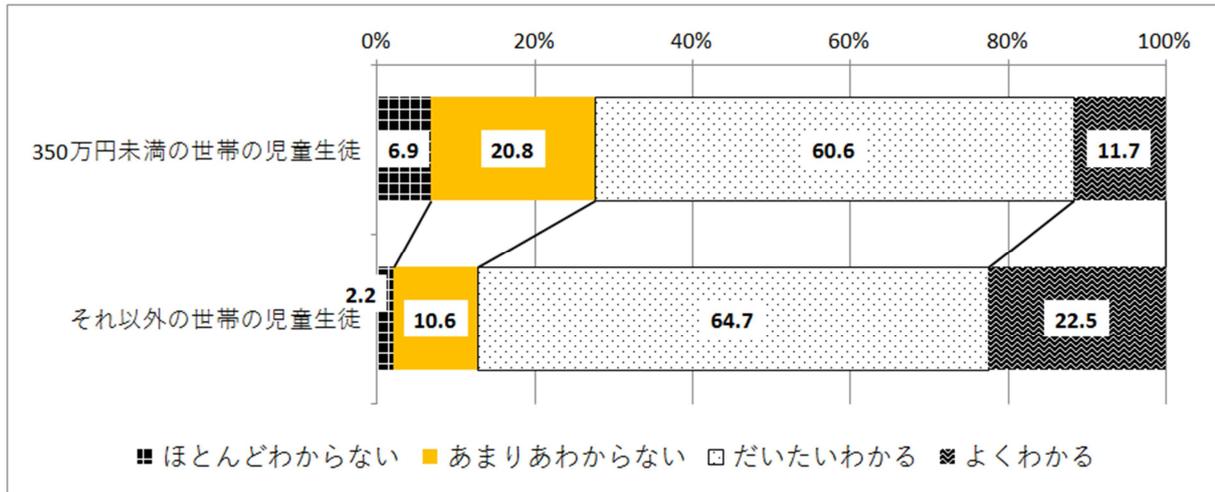
	下の方	少し下	まん中あたり	少し上	上のほう	合計
350万円未満の世帯の児童生徒	52(19.1)	74(27.2)	90(33.1)	32(11.8)	24(8.8)	272
それ以外の世帯の児童生徒	159(14.1)	163(14.5)	421(37.5)	230(20.5)	151(13.4)	1,124
合計	211	237	511	262	175	1,396



② 学習の理解に対する自己評価 (n=1,411)

回答数 (人 (%))

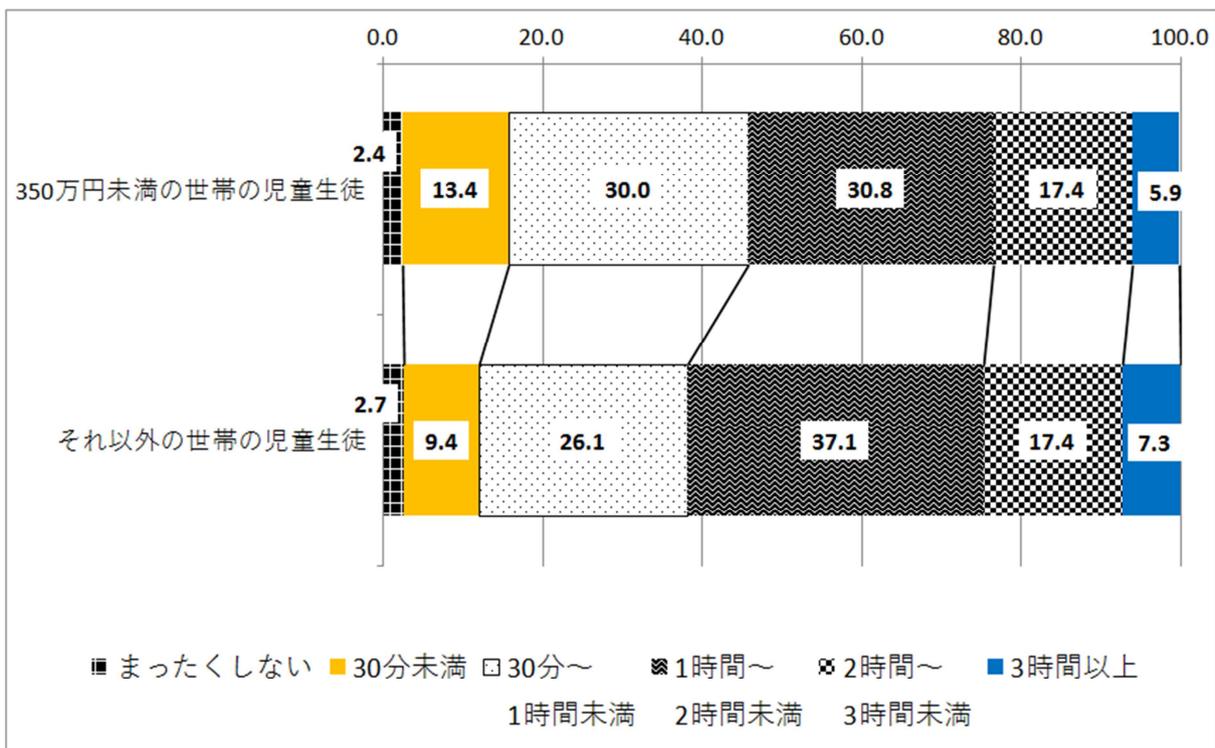
	ほとんどわからない	あまりあわからない	だいたいわかる	よくわかる	合計
350万円未満の世帯の児童生徒	19(6.9)	57(20.8)	166(60.6)	32(11.7)	32
それ以外の世帯の児童生徒	25(2.2)	120(10.6)	736(64.7)	256(22.5)	256
合計	44	177	902	288	1,411



③ 平日の家庭学習の時間 (n=1,319)

回答数 (人 (%))

	まったくしない	30分未満	30分～ 1時間未満	1時間～ 2時間未満	2時間～ 3時間未満	3時間以上	合計
350万円未満の世帯の児童生徒	6(2.4)	34(13.4)	76(30.0)	78(30.8)	44(17.4)	15(5.9)	253
それ以外の世帯の児童生徒	29(2.7)	100(9.4)	278(26.1)	396(37.1)	185(17.4)	78(7.3)	1,066
合計	35	134	354	474	229	93	1,319



## 5. 食支援の必要性

### (1) 朝食や夕食を一人で食べる子ども

児童生徒への質問で、「朝食や夕食を誰と食べるか」に対する回答結果の分析をおこなった。朝食と夕食のそれぞれについて、「家族全員で食べることが多い」、「家族の誰かと食べることが多い」、「一人で食べるが多い」、「食事を食べない」、「わからない」の5つのうち1つに回答してもらった。(有効回答数 n=1,409)

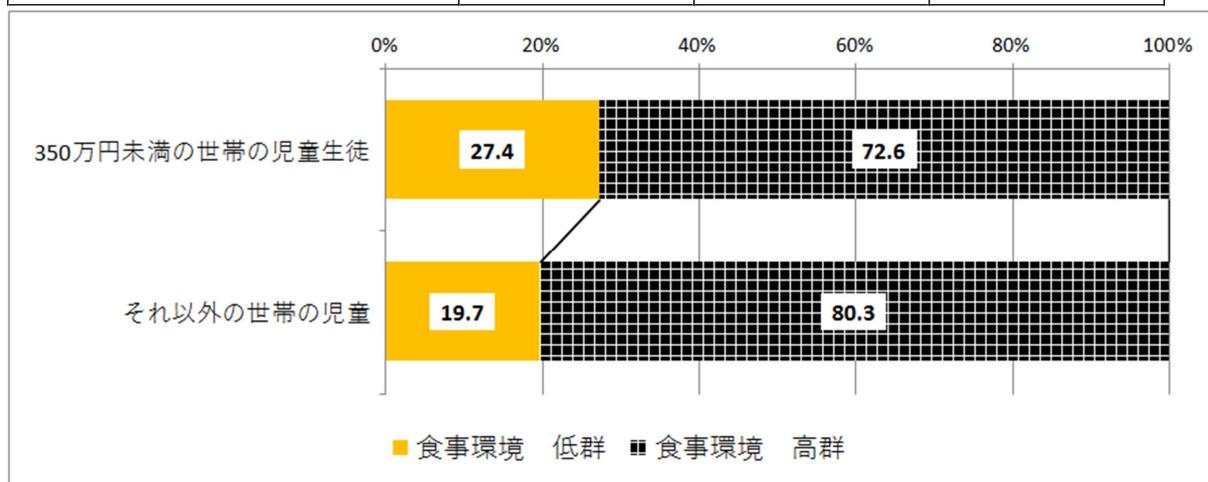
各回答結果を得点化し、「食事環境 低群」と「食事環境 高群」に分け、350万円未満の世帯の児童生徒とそれ以外の世帯の児童生徒の比較をおこなった。

なお、得点化の方法は、第1章の「食事環境」と同様に算定した。

結果として、350万円未満の世帯の子どもの方がそれ以外の世帯の子どもより食事環境はやや劣っていた。

回答数 (人 (%))

	食事環境 低群	食事環境 高群	合計
350万円未満の世帯の児童生徒	76(27.4)	201(72.6)	277
それ以外の世帯の児童生徒	223(19.7)	909(80.3)	1,132
	299	1,110	1,409



## (2) ふだんの食環境とクラスの中での自分の成績に対する自己評価

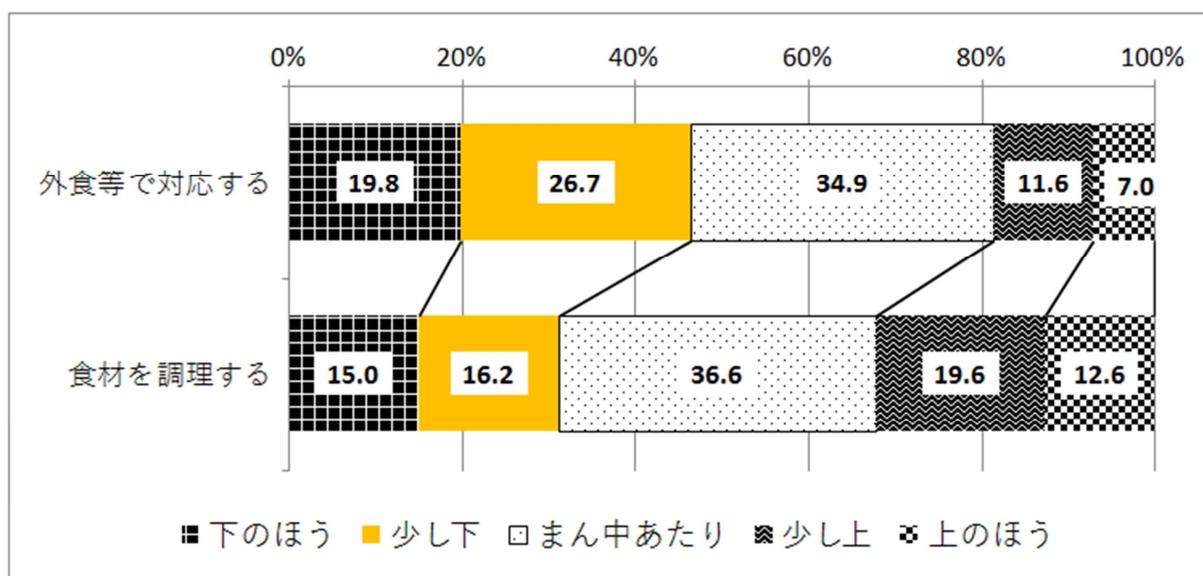
保護者への質問で、「ふだんどのような食事をとることが多いか」について、「食材を調理したもの」、「スーパー、コンビニ等で購入したお弁当やお惣菜」、「ファーストフード」、「外食」、「インスタント・レトルト食品」の中から1つ選んで回答してもらった。この結果から「食材を調理する」群とそれ以外の「外食等で対応する」群の2つに分け、それぞれの児童生徒の「クラスの中での自分の成績に対する自己評価」との関係について分析した。結果は以下のとおりである。(有効回答数 n=1,426)

ふだんの食環境に関係なく、どちらの群もおよそ3割の児童生徒がクラスの中での自分の成績について「まん中あたり」と自己評価していた。

しかし、「外食等で対応する」世帯の児童生徒の方が、「食材を調理する」世帯の児童生徒より成績は「下のほう」、「少し下」と自己評価していることが分かった。

回答数 (人 (%))

	下のほう	少し下	まん中あたり	少し上	上のほう	合計
外食等で対応する	17(19.8)	23(26.7)	30(34.9)	10(11.6)	6(7.0)	86
食材を調理する	201(15.0)	217(16.2)	490(36.6)	263(19.6)	169(12.6)	1,340
	218	240	520	273	175	1,426



## (3) 考察

家庭での食環境は、350万円未満の世帯とそれ以外の世帯とでは、やや差がみられる。また、「外食等で対応する」か「食材を調理する」かによって、子どもの成績の自己評価に違いがみられることがわかった。第1章、第2章の食環境に関する分析結果からもわかるように、350万円未満の世帯への食支援は必要であるといえる。

## 6. ひとり親世帯への支援

### (1) ひとり親世帯の現状

保護者の調査から、婚姻関係（結婚している、結婚していた、離別、死別、その他、未婚）と世帯収入の関係を調査した。

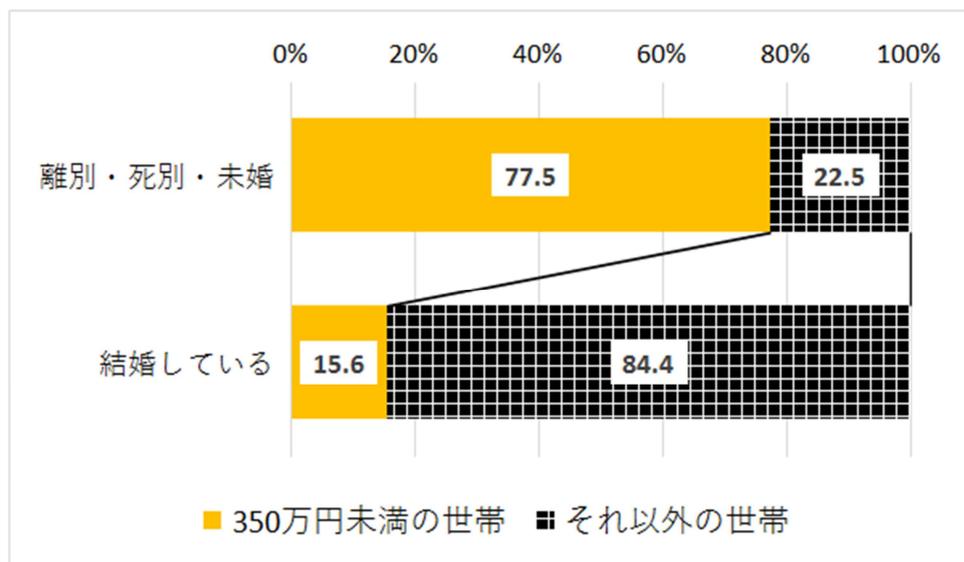
350万円未満の世帯とそれ以外の世帯とに分けた結果は以下のとおりである。

（有効回答数 n=1,423）

この結果から、離別・死別・未婚の保護者の77.5%が世帯収入350万円未満の世帯であることが分かった。

回答数（人（%））

	350万円未満の世帯	それ以外の世帯	合計
離別・死別・未婚	169(77.5)	49(22.5)	218
結婚している	188(15.6)	1,017(84.4)	1,205
合計	357	1,066	1,423



また、保護者の調査から、「両親ともにいる世帯」、「父親のみのひとり親世帯」、「母親のみのひとり親世帯」のそれぞれの世帯収入ごとの回答数（人）と構成比（%）を調べた。

まず、保護者の調査の全回答の家族構成は、以下のとおりである。

（有効回答数 n=1,820）

父親のみの世帯が少ないことが分かる。

回答数（人（%））

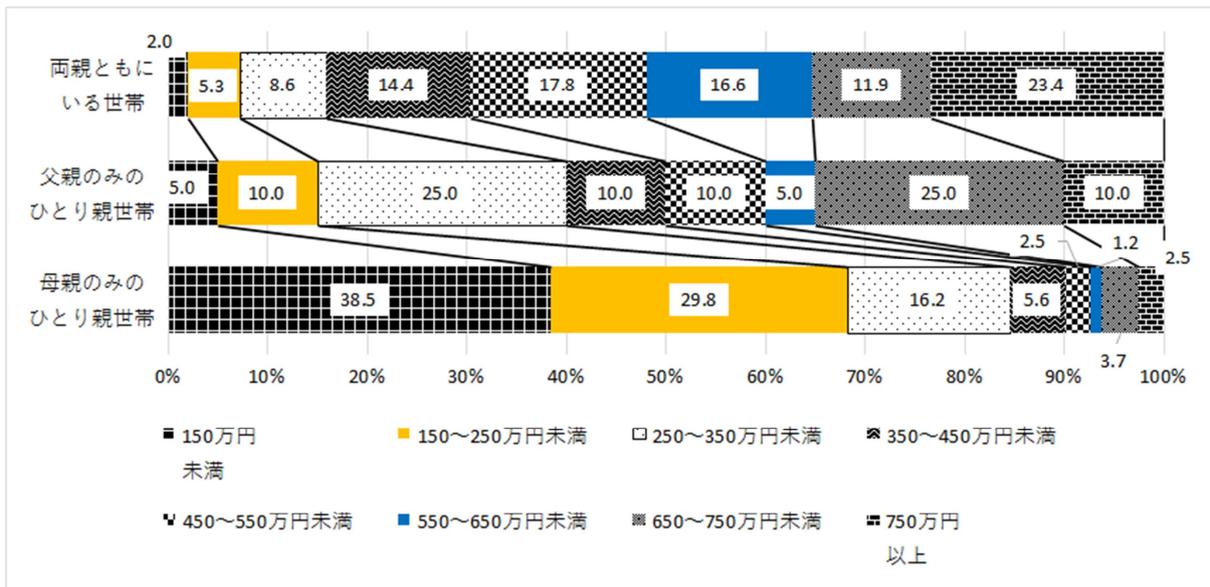
両親とも	父親のみ	母親のみ	それ以外	答えたくない	合計
1,449(79.6)	23(1.3)	185(10.1)	160(8.8)	3(0.2)	1,820

前ページの家族構成のうち、「両親ともにいる世帯」、「父親のみのひとり親世帯」、「母親のみのひとり親世帯」の各世帯の世帯収入ごとの回答数（人）と構成比（％）の結果は以下のとおりである。

回答数（人（％））

	無収入	150万円未満	150～250万円未満	250～350万円未満	350～450万円未満	450～550万円未満	550～650万円未満	650～750万円未満	750万円以上	合計
両親ともにいる世帯	2(0.2)	21(1.8)	63(5.3)	102(8.6)	172(14.4)	212(17.8)	197(16.6)	142(11.9)	278(23.4)	1,189
父親のみのひとり親世帯	0(0.0)	1(5.0)	2(10.0)	5(25.0)	2(10.0)	2(10.0)	1(5.0)	5(25.0)	2(10.0)	20
母親のみのひとり親世帯	6(3.7)	56(34.8)	48(29.8)	26(16.2)	9(5.6)	4(2.5)	2(1.2)	6(3.7)	4(2.5)	161

※家族構成の回答者数と各世帯の世帯収入ごとの回答数は、世帯収入について無回答があるため、一致しない。



「父親のみのひとり親世帯」の回答数が 20 と少ないため、十分な比較は困難であるが、「両親ともにいる世帯」の 84.1% が世帯収入 350 万円以上であり、51.9% が 550 万円以上であるのに対して、「母親のみのひとり親世帯」の 84.5% が世帯収入 350 万円未満の世帯であり、150 万円未満の世帯が 37.5% であることがわかった（無収入 3.7% を含む）。これらの結果から、母親のみのひとり親世帯への支援が必要である。

## （２）考察

婚姻関係と世帯収入のクロス集計結果から、死別・離婚・未婚など、ひとり親世帯と思われる世帯の収入が低く、さらに母親のみのひとり親世帯では、有効回答数が少ないものの、80%以上が 350 万円未満の世帯であった。

このことから、ひとり親世帯、とくに母親のみのひとり親世帯への支援が必要であることが分かる。

## 第4章 前回調査の課題の検証と今回調査から見えてきた課題

第2回 大泉町「子どもの生活」実態調査を分析した結果、多くの児童生徒は日常生活の中で、意欲や自信を持ち、将来の夢を持って生活していることがわかった。

また、前回（2016年）に実施した「子どもの生活」実態調査によって、浮き彫りになった4つの課題に対する施策の検証並びに子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援策や貧困の連鎖を断ち切るための子どもの貧困対策を推進するため、次の支援策について検討する。

### 1. 「子どもの居場所づくり」について

#### 【前回調査の課題の検証等】

前回調査により、「安心してほっとできる場所がない子は、放課後は公園や校庭、町の施設などで過ごすことが多い」、「身近に話を聞いてくれる人がいないとひとりぼっちだと思いう傾向がある」、「子どもの情操を育むため、家庭や学校以外で人とふれ合える居場所を作ることの必要性」などの課題があることがわかった。

課題の解決に向けて、町直営での子ども食堂（平成29年1月から3月）の開設後、NPO法人や地域の任意団体を主体とする「子ども食堂」が開設された。

#### 【今回の調査から見えてきた課題】

現在、「子ども食堂」は町内4カ所でそれぞれ月1回開催されており、「知っているが利用したい」と考えている世帯は少ないことから、周知方法の改善が必要である。

### 2. 「子どもの学習支援」について

#### 【前回調査の課題の検証等】

前回調査により、「無収入や収入が低い世帯では、家庭でほとんど学習しない子の割合が高く、家庭での学習習慣の確立を目指す必要がある」、「学習支援への参加希望も、収入の低い世帯や子どもに関連する費用を制限している世帯の参加希望が高い」、「学習支援の参加者については、収入の低い世帯等を中心に対応していくことの必要性」などの課題があることがわかった。

課題の解決に向けて、群馬県子どもの生活・学習支援事業を活用したNPO法人を主体とする「学習支援」が町内2カ所で、収入の低い世帯等を中心定期的に開催されている。

### 【今回の調査から見えてきた課題】

保護者の所得により児童生徒の学習への自信や学校での成績に対する自己評価に差が見られることから、学習支援については、今後も子どもたちの学習を支える場としての役割が求められている。また、「知らないが利用したい」と考えている世帯が多く、特に、350万円未満の世帯の半数以上が利用したいと回答していることから、必要としている世帯の利用につながるよう、周知方法の改善が必要である。

あわせて、中学生になると学習の理解に対する自己評価が低くなることからどのような学年を対象とすることがより効果的な支援となるのかを検討する必要がある。

## 3. 「食料（食育）支援」について

### 【前回調査の課題の検証等】

前回調査により、「世帯収入が350万円未満の世帯では、スーパー、コンビニ等で購入した出来合のお弁当やインスタント・レトルト食品を食べる割合が高い」、「夕食を一人で食べる」、「子どもたちだけで食べる」、「栄養のバランスや楽しい食事を考える上で、大人数で食卓を囲めるような場を検討していく必要性」などの課題があることがわかった。

課題の解決に向けて、町直営での子ども食堂（平成29年1月から3月）の開設後、NPO法人や地域の任意団体を主体とする「子ども食堂」が開設された。

### 【今回調査から見えてきた課題】

350万円未満の世帯における食事と成績に対する自己評価で集計すると、350万円未満の世帯では、成績が「少し下」や「下のほう」と回答した割合が、それ以外の世帯と比較すると高いことがわかり、食事については生活環境にも大きく影響することから「子ども食堂」については、居場所づくりの観点と食料（食育）支援の観点から継続して実施していく必要がある。

また、食料支援の観点から、フードドライブ事業やフードバンク事業の取り組みの強化をする必要がある。

## 4. 「ひとり親家庭への就労支援」について

### 【前回調査の課題の検証等】

前回調査により、「ひとり親家庭は、収入の低い世帯が多い」、「収入の低い世帯では、子ども関連の支出を制限する家庭の割合や家庭で学習しない子の割合も高い」、「子どもの生活、学習環境を整える一環として、ひとり親家庭の就労支援に取り組む必要性」などの課題があることがわかった。

課題の解決に向けて、群馬県母子寡婦福祉協議会を中心として、ハローワークや関係機関と連携し、ひとり親家庭への就業面の支援を実施している。児童扶養手当受給者の現況届けに合わせ、就労相談会を実施しており、相談者数は増加傾向である。

今回調査では、ひとり親と思われる世帯のうち、収入が150万円未満の世帯などの割合が増加した。

### 【今回調査から見えてきた課題】

本調査の結果において、「母親のみのひとり親世帯」の80%以上が世帯収入350万円未満の世帯であることから、収入の安定を図るため、就労支援や入学及び進学支度金などの制度の周知を行うなど、効果的な支援について検討する必要がある。

### ～見えてきた新たな課題～

#### ・周知方法の検討

「子ども食堂」については「知っているが利用したいと考えている世帯は少ない」、「学習支援」については「知らないが利用したいと考えている世帯は多い」などの課題があることがわかった。

特に、就学援助制度の利用状況の設問回答において、収入が350万円未満の世帯の75%以上の保護者が「利用していない」「わからない」と回答している。

以上のことから、各制度等について、周知方法の改善を行う必要がある。

今回の調査で頂きました多数の自由意見につきましては、今後、町施策を行う上での参考とさせていただきます。

本調査にご協力頂きました児童・生徒並びに保護者のみなさまには、感謝申し上げます。